

原子力産業新聞

1999年4月1日

平成11年(第1982号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙)
購読料の9,500円を含む。1口部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会 新聞編集室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

「原子力広報」で中間報告書

「効果的な体系の構築を」

通産省・情報受け手などを分析 評価検討会

通産省・資源エネルギー庁公益事業部長の私的懇談会である原子力広報評価検討会(座長・田中靖政学芸院大教授)は三月二十四日、第五回会合を開催。これまでの検討結果を整理した中間報告書を取りまとめた。報告書はエネルギー問題に対して国民一人ひとりが自らの問題として捉え、理解を深めることにより主体的に判断できるような環境を整えることが大切との観点から、情報の受け手の分析を行い、それぞれの状況に合わせたきめ細かな対応を講じるとともに、施策ツールを効果的に組み合わせる効果的な広報体系の構築が必要と指摘。また、既存の施策の課題などについても言及している。なお検討会は、九九年度も引き続き、今回の中間報告書を踏まえた具体的なアクションプログラムの検討を行う予定にしている。

原子力広報評価検討会は昨年七月に第一回会合を開いて以来、昨年九月に骨子をまとめた。今回の中間報告書は、その後開かれたWGでの検討結果なども加味して策定されたもので、基本的に平常時の原子力広報のあり方を対象としている。報告書ではまず、①広報の対象となる受け手の状況の十分な分析に基づく対象の明確化②原子力に対する個人の態度形成過程を踏まえた広報目的の明確化③国民自らが情報を適切に選択し、主体的に判断できるような環境の整備④原子力広報の目的を実現

していくための「基本的な方向」と位置づけている。そして情報の受け手を①社会的属性(居住地域、性別、年齢など)によって分類し、広報施策の対象となる層を抽出②世論調査のデータを用いて受け手の情報ニーズ(情報接触態度と受け取り方)に着目したグループを設定し、分析③社会心理学の態度形成要因の諸説をもちに、受け手の態度形成過程をモデル化し、さらに態度形成過程の各過程に適切な広報目的を整理し、さまざまな方向から分析を行い、それぞれに対する適切な広報目的の方向づけを実施。また、既存施策の評価として九七、九八年度に行われた広報活動の中から七つをピックアップしてそれぞれの評価を行うとともに、既存施策

における課題として「送り手側の論理で構成されている」「対象層を正確に把握しておらず、広報目的が不明確」などを挙げている。

浜岡5号機が着工 東通1号機は起工式

浜岡原子力発電所5号機(ABWR、百三十八万キロワット)は、九九年三月に地元浜岡町と関係七漁協に増設を申し入れ、九九年三月に提出していた中部電力は三月十九日、エネ庁から工事認可が下りたため、同日着工に入ったことを発表した。同社にとって五番目、わが国では五十五基目(ABWRとしては三基目)の商業用原子炉となる浜岡5号機は、既設の浜岡原発敷地内に建設され、出力は国内最大級の百三十八万キロワットとなる予定。

昨年十二月に着工していた東北電力の東通1号機(BWR、百十萬キロワット)建設予定地は三月二十四日、同社の八島俊章社長らが出席のもと、起工式が執り行われ、同社が六五年に誘致決定して以来、三十四年目にして本格着工が実現した。これから基礎掘削など本格的な工事に入り、原子炉関係の設備工事は二〇〇一年秋頃からとりかかる予定。なお営業運転は二〇〇五年七月の開始を予定。

「原子力」の役割明記

中央環境審議会「温暖化対策方針」を答申

中央環境審議会(近藤次郎会長)は三月二十四日、近く「地球温暖化対策に関する基本方針」を真鍋賢二環境庁長官に答申した。答申では省エネルギーや新エネルギー開発の促進等のほか、昨年十二月に示された同基本方針案では盛り込まれていなかった二酸化炭素(CO2)排出抑制対策における「原子力」の役割を明記した。

近藤会長は答申の際、施策の具体化を図り、実効性の確保に努め、国・地方公共団体・事業者・国民の協力が推進されることを要望するとともに、原子力の開発利用については、当審議会の委員等々様々な意見があったと述べ、「この点を踏まえて、政府は常に原子力三原則に則り、その精神を尊重すべきである」とする異例の見解を付記した。

15日にむつ小川原港に入港

返還団体輸送船 電気事業連合会 日本原燃 関係電力会社ら

返還団体輸送船「パシフィック・スワン号」の六ヶ所村・むつ小川原港への入港予定日は、十五日と発表された。海外再処理に伴う海上輸送は、昨年三月の受け入れに続いて四度目。なお、第三回輸送に使用した容器三基の内二基が、同船で返送される予定。

総合エネ調・原子力部会

高レベル処分事業で中間報告書

原発解体廃棄物も 解体処分費用が下方修正に



通産相の諮問機関である総合エネルギー調査会の原子力部会(部会長・近藤駿介東大教授)は三月二十三日、第六十三回会合を開催し、高レベル放射性廃棄物処分事業の実施主体のあり方、処分費用の合理的見積り、事業資金の確保についての中間報告書を取りまとめた。今後は通産省・資源エネルギー庁が中心となって制度化の具体案について詳細を詰め、数か月後に部会で審議を行い、来年の通常国会に提出する予定。また同日は、商業用原子力発電施設解体廃棄物についての報告書も提示された。

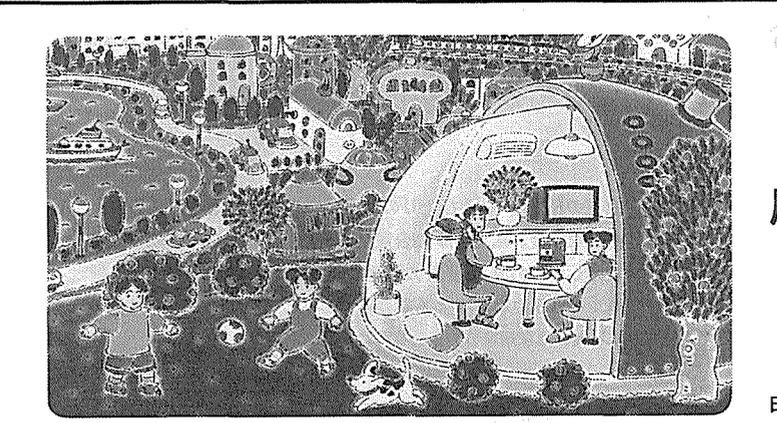
高レベル放射性廃棄物処分に関する報告書を取りまとめたのは、それらから寄せられた意見の一部を踏まえて取りまとめた。報告書では、廃棄物問題について「三十年間も国民に費用負担の存在を知らせず、今になって現に廃棄物が存在するから消費者が負担しろ」という意見も多く寄せられたことに対し、「消費者の方々と同じく、負担の問題も含め正面から説明し理解を得る努力が不十分だったことは事実」との立場に立ち、関係機関においては今後、報告書で示したあり方を踏まえ、法的措置により実施主体を設立

し、資金手当てなどを行う制度設計に取り組みに際しては、消費者への負担を伴う長期的なものであることを十分に念頭に置きつつ「立法府における審議を含む国民的な議論を重ね、理解を深めていただく努力を継続することが重要」との方針を新たに加えている。

今後は制度化の具体案について資源エネルギー庁が中心となって検討、再度部会の審議を経て、来年の通常国会に提出される。一方解体廃棄物については、昨年八月の第五十七回部会において見積り額が示されていたが、その時点ではリアリティが低いと見られていた。しかし今年三月に原子力安全委員会・放射性廃棄物安全基準部会がクリアランスレベルについての報告書を策定したこと、部会では今回改めて処分費用の見

主なニュース

- 98年の世界の原発動向まとめ (2面)
- 米教授が「工学倫理」で講演 (2面)
- 独で廃炉準備金への課税決定 (3面)
- 米エネ省がMOX利用で契約 (3面)
- 福島市で放射性廃棄物シンポ (4面)



HITACHI

快適な暮らしを支えるエネルギー。原子力をベースにしたベストミックスが理想です。

— 日立を見れば未来がわかる —

日立原子力発電

日立原子力ホームページ <http://www.hitachi.co.jp/Div/power/>

お問い合わせは=電力・電機グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 電話/(03)3258-1111(大代) または最寄りの支社へ
北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・横浜(045)451-5000・北陸(0754)33-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)223-4111・四国(087)831-2111・九州(092)852-1111

98年末実績
原産調査

世界の原発動向まとめ

計画はアジアが6割

7基減の運転期間延長の動きも 422基に

日本原子力産業会議は三月二十五日、一九九八年十二月三十一日現在の「世界の原子力発電動向」の調査を取りまとめ、発表した。それによると、昨年末現在で世界の運転中の原子力発電所は四百二十二基、合計出力は三億五千八百四十九万キロワットとなった。九八年には新規に七基が運転を開始したものの、六基が閉鎖、三基が運転を休止したため、前調査と比べると七基・六百二十万七千キロワットの減少となった。建設中では四十六基・三千八百六十八万キロワット、計画中は四十六基・三千四百四十八万八千キロワットとなった。自国に石油や石炭資源を比較的多く抱え、その化石燃料価格が低迷を続けている欧米諸国では原子力発電計画が停滞している反面、アジア地域では世界の原子力発電計画の約六割を占めており、「アジア地域での原子力発電開発が加速している現状が改めて浮き彫りにされた」と分析している。(4面に関連表)

今回の調査は世界三十三か国・地域の約九十の電力会社等から得たアンケートの回答などに基づいてデータを集計したものである。九八年中に新たに営業運転を開始した発電所は、韓国の六千キロワットとなり、設備容量で月城3号機(CANDU)、七等から得たアンケートの回答(WR、百万キロワットの二基。これにより韓国の運転中原子力発電所は十四基・千二百一十

旧動燃の事故や輸送容器デタ改ざん問題などで、「技術者の倫理感の欠如は技術以前の問題だ」とよく指摘されるが、欧米では「技術者の倫理は技術の中に含まれる問題」だとされている。こうした状況については日本ではまだ余り知られていない。この問題について米国の長年「職業倫理」、なかでも「工学倫理」について研究をしているH・ルーゲンビル教授は三月二十二日、広島大で開かれた日本原子力学会主催「春の年会」で特別講演を行った。ルーゲンビル教授は「工学」という専門職にある個人(技術・研究者等)は、社会全体に対する奉仕という使命を持っており、それを実行

「工学倫理は工学教育の重要な一部として認識」

教授が原「日米協力して倫理問題を」



工学倫理教育の重要性を指摘したルーゲンビル氏

「工学」の専門職としての自律性を持つ、あるいは持つべきである」と、自律性を持つことは「行動に対してアカウ」ンタビリティ(説明責任)を持つこと、職業上の責任を伴わなければならない」と指摘した。また同氏は日本への影響は、「社会と技術」の関わりが重要だと指摘した。しかし、政府機関が倫理問題について工学系の教授と哲学者が共同研究を実施したことを契機として、この問題について注目されるようになった。現在、米国内では工学倫理は「工学は専門職の一つ」との考えに基づき、個々に与えられる専門職としての自律性を「行動」に責任を伴うこと、また公共の安全、健康、福祉などに対して職業上の責任を持ち、正直さ、守秘性、公正さ、慎

職に就くこと、その責任の重要性についての認識は強まっていると語った。また米国内では工学倫理は、七〇年代末頃までは、工学における決定が社会に及ぼす影響に中心が向けられたもので、バーサル化しているとし、この状況が類似している日本と米国内は協力して倫理問題を扱うべきだと強調した。

「工学」の専門職としての自律性を持つ、あるいは持つべきである」と、自律性を持つことは「行動に対してアカウ」ンタビリティ(説明責任)を持つこと、職業上の責任を伴わなければならない」と指摘した。また同氏は日本への影響は、「社会と技術」の関わりが重要だと指摘した。しかし、政府機関が倫理問題について工学系の教授と哲学者が共同研究を実施したことを契機として、この問題について注目されるようになった。現在、米国内では工学倫理は「工学は専門職の一つ」との考えに基づき、個々に与えられる専門職としての自律性を「行動」に責任を伴うこと、また公共の安全、健康、福祉などに対して職業上の責任を持ち、正直さ、守秘性、公正さ、慎

「工学」の専門職としての自律性を持つ、あるいは持つべきである」と、自律性を持つことは「行動に対してアカウ」ンタビリティ(説明責任)を持つこと、職業上の責任を伴わなければならない」と指摘した。また同氏は日本への影響は、「社会と技術」の関わりが重要だと指摘した。しかし、政府機関が倫理問題について工学系の教授と哲学者が共同研究を実施したことを契機として、この問題について注目されるようになった。現在、米国内では工学倫理は「工学は専門職の一つ」との考えに基づき、個々に与えられる専門職としての自律性を「行動」に責任を伴うこと、また公共の安全、健康、福祉などに対して職業上の責任を持ち、正直さ、守秘性、公正さ、慎

「工学」の専門職としての自律性を持つ、あるいは持つべきである」と、自律性を持つことは「行動に対してアカウ」ンタビリティ(説明責任)を持つこと、職業上の責任を伴わなければならない」と指摘した。また同氏は日本への影響は、「社会と技術」の関わりが重要だと指摘した。しかし、政府機関が倫理問題について工学系の教授と哲学者が共同研究を実施したことを契機として、この問題について注目されるようになった。現在、米国内では工学倫理は「工学は専門職の一つ」との考えに基づき、個々に与えられる専門職としての自律性を「行動」に責任を伴うこと、また公共の安全、健康、福祉などに対して職業上の責任を持ち、正直さ、守秘性、公正さ、慎

「工学」の専門職としての自律性を持つ、あるいは持つべきである」と、自律性を持つことは「行動に対してアカウ」ンタビリティ(説明責任)を持つこと、職業上の責任を伴わなければならない」と指摘した。また同氏は日本への影響は、「社会と技術」の関わりが重要だと指摘した。しかし、政府機関が倫理問題について工学系の教授と哲学者が共同研究を実施したことを契機として、この問題について注目されるようになった。現在、米国内では工学倫理は「工学は専門職の一つ」との考えに基づき、個々に与えられる専門職としての自律性を「行動」に責任を伴うこと、また公共の安全、健康、福祉などに対して職業上の責任を持ち、正直さ、守秘性、公正さ、慎

制限している国③運転期間が特に定められていない国④など様々だったが、各国とも運転期間の延長が具体化してきていることが明らかになった。これは「世界の原子力発電所の平均運転年数が約十七年に達したことに加え、主要機器のモニタリングを含む広範な保守作業に焦点を当てた『ライフサイクル管理』によって、運転期間の延長に問題がないとの考え方が固まってきたためと考えられる」と指摘している。

研究協力協定を締結

原研とサイクル機構

日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構は三月二十五日、「原子力の研究開発に関する研究協力協定」を締結した。協定は、両者の共同研究を進め、サイクル機構の青山分室(東京)で両者理事長同席の調印式を行った。

原研とサイクル機構は、六五年に締結した基本契約書に基づいて六十程度の共同研究を行うなど研究協力を進めてきたが、従来以上に密接な連携を図ることにし、原子力研究開発に向けた使命を果たせるよう、昨年十月のサイクル機構発足時より本協定締結の準備を進めていた。協定の有効期間は二〇〇三年度末までだが、両者の合意により延長が可能とされている。この締結に伴い基本契約書は解消される。協定は①共同研究の実施②職員相互派遣③技術情報の交換④知的所有権の使用⑤施設・機器の利用など。調印に当たり松浦洋次郎原研理事長は、これまでの両者の交流を振り返り、「今後両機関が心を合わせて日本の原子力開発に携わること」を決意を表明。また、都甲泰正サイクル機構理事長も「隣組として協力関係を続けていきた」と抱負を述べた。

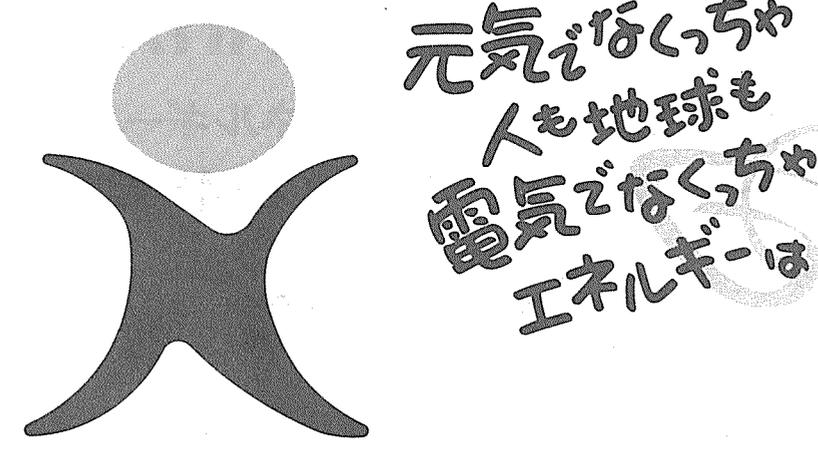
また研究開発について触れ、「失敗のないトライアル」された。協力は①共同研究の実施②職員相互派遣③技術情報の交換④知的所有権の使用⑤施設・機器の利用など。調印に当たり松浦洋次郎原研理事長は、これまでの両者の交流を振り返り、「今後両機関が心を合わせて日本の原子力開発に携わること」を決意を表明。また、都甲泰正サイクル機構理事長も「隣組として協力関係を続けていきた」と抱負を述べた。

98年度学会賞に
山本章夫氏ら
日本原子力学会は「春の年会」で九八年度学会賞の贈呈式を行った。論文賞は原子燃料工業の山本章夫氏ら四件、技術賞は三件、奨励賞二件、貢献賞二件、技術開発賞一件が授与された。

署名する都甲理事長(左)と松浦理事長(右)

「幅広い討論を期待」
西澤準備
委員長
年次大会で記者と懇談
日本原子力産業会議が十二日から仙台市で開催する「第三十二回原産年次大会」(基調テーマ「原子力は地球を救えるか」)の準備委員長を務める西澤潤一(岩手県立大学)は三月二十九日、仙台市内で地元マスコミ関係者と懇談した。同大会では原子力発電開発の方向性などについて、高い見識を持って幅広い討論が行われることを期待していると抱負を語った。

電力生産地と消費地との原子力に対する認識のギャップについて質問に答えた西澤氏は、「交付金だけでかたずく問題ではない。皆が少しずつ負担を負うべきで、機能分散が必要だ」との見方を示した。



東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは 総合電機メーカーとして 21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。

東芝の原子力事業部は 人間尊重を基本として 限りない技術革新を進めより良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 電力システム社 原子力事業部
〒100-8510 東京都千代田区千代田1-1-6 (NTT日比谷ビル) TEL.03(3597)2068

世界の原子力発電開発の現状

1998年12月31日現在
(万kW、グロス電気出力)

Table with columns: 国・地域, 運転中 (出力, 基数), 建設中 (出力, 基数), 計画中 (出力, 基数), 合計 (出力, 基数). Lists countries like USA, France, Japan, etc.

各国の運転中原子力発電所の平均運転年数

Table with columns: 国・地域, 年. Lists average operating years for countries like Belgium, Germany, Russia, etc.

福島市で「放射性廃棄物シンポジウム」



原発立地県の福島市で開かれたシンポジウムでは、大熊町とTV会議システムを通じて議論した

大熊町とTV会議システムで議論

科学技術庁は三月二十四日、放射性廃棄物シンポジウムを福島市で開催し、高レベル廃棄物処分に対する国の

取り組みなどについて、コーディネーターを土屋佳子氏が務め、地元住民と原子力委員会の部会構成員らが議論を行った。これは、原子力委が昨年高レベル、R1・研究所廃棄物等の処分についての報告書を取りまとめたのを契機に行われている広報活動の一つで、三回目となる

今回は、原発周辺地域からの意見も求めるため、大熊町の県原子力センターをテレビ会議システムで結び議論するとともに、その模様を東京・新宿の会場でもTVで中継されるなど新たな試みも見られた。昨年十二月に始まった同シンポジウムは静岡、京都、福島の三回にわたる開催を終了。今年度はさらにテーマを絞って議論を展開する。

原子力施設を多く見学した一般廃棄物に当てはめて、処分経験をもち現在青森県に住む地選定や施設の建設に十年著述業の芦野英子氏は、放射性廃棄物を受け入れて同県の考え方通り二〇三〇年に高レベル廃棄物の埋設を開始するに取組む必要を訴える発信地となることを望んだ。

またゴミ問題に詳しい生活評論家の松田美夜子氏は、一方、会社員の佐藤和良氏は、原子力利用にかかると費用は、例えば放射線障害防止法

は基本的に事業者が負担するという原則を確立すべきという。廃棄物の地層処分は当面凍結し地表管理とした上で、公聴会を通じて処理方法の検討と国民の合意形成を図る必要を、原発事故や使用済み燃料の発電所敷地内の永久貯蔵に対する強い不安とも訴えた。

さらに、都内中学校教諭の花田茂氏は、エネルギー・環境問題を教育の場で取り上げ、生徒に原発などを見学させた経験も述べたが、放射性廃棄物にまで関心を寄せる者たは、廃棄物の地層処分は当面凍結し地表管理とした上で、公聴会を通じて処理方法の検討と国民の合意形成を図る必要を、原発事故や使用済み燃料の発電所敷地内の永久貯蔵に対する強い不安とも訴えた。

放射性物質 規制免除など検討へ

放射線審議会の基本部会(部会長・沼宮内雅雄)は三月十六日、計測協会顧問は三月十六日、放射性物質の規制の除外と免除について、国際基準であるレール/以下)のものについては、数量では核種に応じて「群」に区分して規制の非対象性が決められている。

我が国の放射性物質の規制は、例えば放射線障害防止法で、濃度については七十四ベクレル/以下(自然に存在する放射性同位元素を含む固体については三百七十ベクレル/以下)のものについては、数量では核種に応じて「群」に区分して規制の非対象性が決められている。

九日、外部の専門家や学識経験者からなる研究所評価委員会(委員長・近藤次郎)国際科学技術財団理事長による機関運営評価報告書を公表した。

「二〇一〇年頃の臨界達成の見通しの検討を」原研評価委員がITERで日本原子力研究所は三月十日、外部の専門家や学識経験者からなる研究所評価委員会(委員長・近藤次郎)国際科学技術財団理事長による機関運営評価報告書を公表した。

第31回 原子力教養講座のご案内

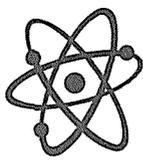
原子力に関心のある方が、原子力の基礎知識を身につけられるよう、原子炉から廃棄物処理・処分まで、原子力全般を判り易く解説するとともに、放射線測定実習や施設見学を行う講座です。

- 講義は知識、経験ともに豊かな、原研OB、原研職員等が担当します。
1. 期間: 平成11年5月17日(月)~21日(金) (5日間のうち任意の期間を選んで受講もできます。)
2. 申込締切日: 平成11年4月30日(金)
3. 定員: 20名
4. テキスト代: 9,450円(税込み) 受講料は無料です。
5. 会場及びお問合せ先: 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 (〒319-1106) 放射線計測協会 研修部 Tel 029-282-5546 Fax 029-283-2157
注) 宿舍斡旋: 希望者には協会が斡旋いたします。

講座カリキュラム (23単位) 1単位: 80分

Table with columns: 内容, 単位. Lists courses like '放射線の性質と測定', '放射線の防護', '放射線の利用', etc.

財団法人 放射線計測協会



原子力産業新聞

1999年4月8日

平成11年(第1983号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年前分金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙)

購読料の9,500円を含む。1口1部

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会
新聞編集室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

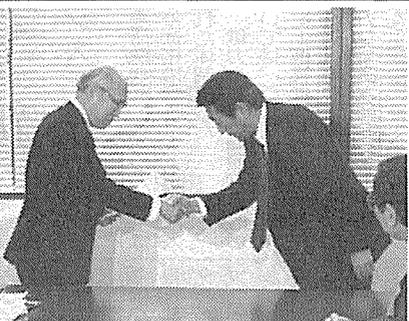
円卓会議

モデレーターが提言

「第三者評価機関の設置を」

原子力委員会が設置している原子力政策円卓会議のモデレーターによる提言が三月三十一日、原子力委員会に提出された。提言では、原子力の情報について国や電気事業者が正確迅速に国民に伝え、国民も一人ひとりが総合的な立場から原子力のあり方を考えるべきだと指摘するとともに、原子力立地地域の地域振興では、国はフレキシブルで長期的視点に立った対応を求めている。また今後の原子力政策の策定にあたっては、外部に第三者の立場から行政の評価や提言を行う機関を設置し、その意見を参考に行政が政策立案を行うべく、円卓会議はその方向に向けての「一つの代案」だとし、今後同会議が「提言を行う機能を果たすことを望む」と述べている。これに対して原子力委員は六日、新原子力長期計画策定に向けた検討に、これらの提言や円卓会議で出された意見等を生かしていくなど、一層の国民の声を反映していくよう努力するとの見解をまとめた。

エネルギー政策を議論するに「必要だと強調している。また原子力行政にあたっては、原子力基本法の基本理念に沿って、今後一層民主的な運営に心掛けるべきであり、政策の決定の際は、多様な選択肢を準備し、その選択にできるだけ広く国民の声を反映する努力をし、そのプロセスを公開することを望む」としている。さらに外部に第三者の立場から行政の評価や提言を行う機関の設置を求め、行政はその意見を参考として政策立案等を行っていくべきだとしているが、この評価機関について、茅氏は米国のOTA(Office of Technology Assessment)のような行政府から独立したものが考えられるとしている。



提言を有馬原子力委員長(左)に手渡す木村氏(右)

一方、提言に対しての見解をまとめた原子力委員は、今年度も円卓会議を継続することと正式決定した。

今年度は7回開催、6月15日に第一回目

円卓会議

原子力委員会が設置する「原子力政策円卓会議」のモデレーター会議が二日開かれ、前年度五回にわたって開催した円卓会議を今年度も継続していくことを確認した。

今年度は七回の円卓会議を開催し、最初の二回は前年度と同様に、地球温暖化防止などの観点から原子力発電の重要性を強調するなどしている。なお、「ふげん」の整理事業としての位置づけを見直すことなど幾つか意見があったが、今回特段修正文はせず、これら意見を国に報告する対応となった。

有馬委員長に報告後、会見した都甲理事長は、東海再処理工場の再開を一刻も早く実現させたいとの意向を示したほか、幌延町の深地層研究所計画については、地道な広域活動などにより地元の理解を得ていきたいと述べた。

東電は変更許可申請

柏崎刈羽3号機でプルサーマル計画は、同様に東電の福島第一・3号機、関西電力の高浜4号機(いずれも今年から開始を予定)に続く、わが国で三番目のもの。

東電は二月二十四日に関係三自治体に対し、安全協定に基づく事前了解の提出を求め、その際平山征夫新潟県知事は、議会で審議と

子力発電所の設備利用率が八四・二％(ふげんを含む)と、過去最高だった昨年度の八一・二％をさらに三ポイント上回り、最高記録を更新した。

当該年度内の月別利用率で八〇％を下回ったのは、十月と今年の二月の二回(九七年は五回)のみと、高稼働が継続したことが記録の更新につながった。

①大きなトラブルがなかった②定検日数の短縮化③といった関係者の努力が実を結び、東電の福一・3号機のシユラウド交換という「ハンデ」を、見事に跳ね返す結果となった。(4面に運転実績表)

事業計画を決定

FBRが中心、高レベルが中心



核燃料サイクル開発機構は三月十九日の理事会で今後五年間の事業の進め方を示す「中長期事業計画」を決定し、翌三十日に都甲泰正理事長が有馬明人科学技術庁長官に報告した。

「中長期事業計画」は、昨年十月のサイクル機構発足時に内閣府から示された「業務に関する基本方針」について「踏まえて、二十一世紀に向けての中長期展望を見据えた向こう五年間の計画を定めたもので、昨年十一月の同機構運営審議会で策定に向けた審議が行われていた。その後、同会での二度にわたる審議、国内関係機関や有識者、海外の専門家からの意見聴取、「研究開発課題評価委員会」などを経て、会見で事業計画遂行の決意を語る都甲理事長(中央、右側)は中神副理事

策定に至ったもの。中長期事業計画は、概ね一月の運営審議会に提出された内容に沿ったものとなっており、安全確保を前提に、大学、関係機関、民間との連携を取りながら、①高速増殖炉とその関連する核燃料サイクルの高レベル放射性廃棄物の処理、②軽水炉再処理などの研究開発を進めていくとしているが、これまでの指摘等を踏まえた修正が施されている。

まず、冒頭部分に、安全についての研究開発を実施していることを国民に見せる形を示すべく、運営方針に「透明性の確保」の確保、「透明性の確保」についての文言が追加されることとなった。また、サイクル機構を取り巻く現状を書いた

部分では、地球温暖化防止などの観点から原子力発電の重要性を強調するなどしている。なお、「ふげん」の整理事業としての位置づけを見直すことなど幾つか意見があったが、今回特段修正文はせず、これら意見を国に報告する対応となった。

有馬委員長に報告後、会見した都甲理事長は、東海再処理工場の再開を一刻も早く実現させたいとの意向を示したほか、幌延町の深地層研究所計画については、地道な広域活動などにより地元の理解を得ていきたいと述べた。

科技庁が原燃輸送の申請を承認

使用済輸送容器

科学技術庁は三月三十一日、

日、原燃輸送から出されている四十三基のNFT型使用済燃料輸送容器の炭化水素材料仕様値を低減するなどした設計変更申請を承認した。今回の申請は昨年十月に発覚した輸送容器データ改ざん問題で、同型容器四十三基中三十九基に改ざんが認められたため、科技庁から当該容器の承認書が返却されたことか、改めて材料仕様値を変更して行われるもので、中性子遮蔽材(レジン)の製造工程中の誤差を考慮し、材料仕様値について炭化水素濃度、水素濃度をそれぞれ従来の約二〇％減、約一〇％減とし、またこの低減に伴って安全裕度が増すと同様になるよう、に収納放射線量も六種類の容器ごと従来約三〇％減としている。

「もっとよく知りたい」に答える業界唯一の総合情報誌

5月号 発売中!!

定価1,640円(税込)送料実費
年間購読料19,680円

【PICK UP】
ドイツの原子力政策の行方

【Technical Report】
超ウラン元素の乾式分離技術

【この人に聞く】八島俊章氏(東北電力社長)

【Technical Topic】陽子加速器超伝導空洞の開発について

シリーズ

- 原子力研究機関・資料館めぐり
- 原子力施設立地点
- 実践!放射線計測応用技術
- ENERGY NOW/Hot Column
- グラフィティ/原子力・エネルギー
- WORLD NEWS
- 海外エネルギー拠点だより
- その他

年間読者賞 読者も参加しよう 投稿歓迎

お申し込みは
TEL 03(3222)7101
FAX 03(3222)7247

原子力eye

特集 原子力発電の高経年化対策—軽水炉の長寿命化への取組み

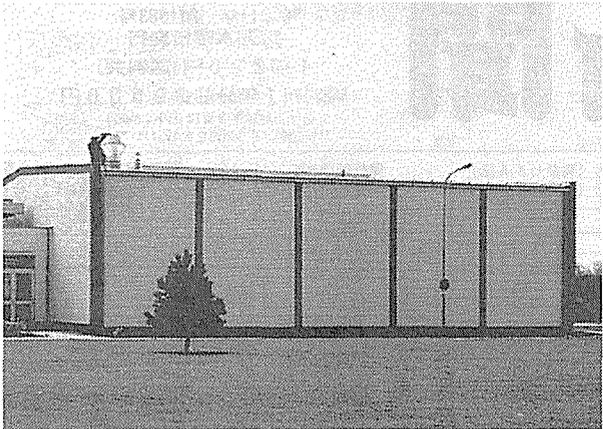
●高経年化に関する基本的な考え方 ●三電力の高経年化対策に関する報告書 ●電気事業者の原子力発電所高経年化対策の評価及び今後の高経年化に関する具体的取組みについて ●海外における原子力発電所の高経年化対策について ●軽水炉長寿命化と材料技術 ●電中研における高経年化対策の研究

日刊工業出版プロダクション

高度環境分析研究棟設置へ

海内東原研 極微量核物質を検知 IAEA保障措置対応で

国際原子力機関(IAEA)との保障措置協定の追加議定書締結によって未申告施設であつても核開発疑惑を検知するため査察官が立ち入り、施設内外の試料を採取し、その中の極微量な核物質を調べることができるようになったが、日本原子力研究所はこうした極微量試料を本格的に分析する「高度環境分析研究棟(クリン化学分析所)」を東海研究所内に設置し、IAEAの査察活動に協力する方針だ。建設費は約二十億円。施設設計はすでに終了しており、二〇〇二年度から本格業務を開始する計画だ。CTBTの核実験の国際監視業務と合わせ、核廃絶に向けた原研の取組みに期待が集まっている。



ウィーン郊外にあるIAEAのサイベルシュールドの保障措置分析所(=IAEA資料より)

NASDA分科会

宇宙線曝線量限度で中間報告書

ISS長期滞在に向け審議

宇宙開発事業団の有人宇宙飛行士による長期滞在の計画が、IAEAの保障措置協定の追加議定書締結によって未申告施設であつても核開発疑惑を検知するため査察官が立ち入り、施設内外の試料を採取し、その中の極微量な核物質を調べることができるようになったが、日本原子力研究所はこうした極微量試料を本格的に分析する「高度環境分析研究棟(クリン化学分析所)」を東海研究所内に設置し、IAEAの査察活動に協力する方針だ。建設費は約二十億円。施設設計はすでに終了しており、二〇〇二年度から本格業務を開始する計画だ。CTBTの核実験の国際監視業務と合わせ、核廃絶に向けた原研の取組みに期待が集まっている。

政府は三月二十三日の閣議で、国の行政機関が規制の定められた改廃を行うおとす場合にその政省令案を公表し、国民の意見を聞くという「意見提出(パブリックコメント)手続」制度を導入することを決め、四月一日から実施している。

東芝は一日から将来に向けた経営の効率化等を図って、分社化によることも視野に入れた体制を一新した。従来の事業本部制を廃止し、八つの「カンパニー」制にして、各カンパニーの損益の責任がより明確になるようにした。本社は「コーポレートシステムズ & Services Company」と位置づけ、将来的には本社

報告書以降の調査状況を発表。施設事故で科技庁九七年三月に発生した旧動燃事業団の東海事業所再処理施設アスファルト固化処理施設の火災爆発事故について、科学技術庁が設置した事故調査委員会は同年十二月にその調査結果報告書を取りまとめているが、科技庁は三月三十日、同行の事故フォローアップチーム(主査・前田充原研

新社長に西岡喬氏。三菱重工は三月三十一日、西岡喬取締役副社長の取締役社長への昇格人事を内定した。増田信行取締役社長は取締役会長に就任、相川賢太郎取締役会長は退任し、相談役に就任する。

「総合科技会議」発足。先月東京で科学技術会議が設置した「二十一世紀の社会と科学技術を考える懇談会」(座長・井村裕夫氏)は三月十六日、東京都内の東海大学校友会館で初回会合を開いた。

原子力研究開発のパートナー

- * 文献複写 原子力関連文献の複写サービス
- * INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。
- * 原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAXでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)

財団法人 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

では粒径が〇・二ミクロン程度と小さく、すでに実証されている〇・五ミクロン以下の分布やその移行に関する研究、同位体組成など環境科学などにも大きな貢献ができるものとして期待されている。

成の変動やその原因究明、環境中の有害無機・有機物の起源、移行・循環に関する研究など環境科学などにも大きな貢献ができるものとして期待されている。

「原子力資料」を刊行。日本原子力産業会議はこのほど、経済協力開発機構(OECD)がまとめた一九九八年版発電コスト予測(上巻)の翻訳本を「原子力資料」として刊行した。

報告書以降の調査状況を発表。施設事故で科技庁九七年三月に発生した旧動燃事業団の東海事業所再処理施設アスファルト固化処理施設の火災爆発事故について、科学技術庁が設置した事故調査委員会は同年十二月にその調査結果報告書を取りまとめているが、科技庁は三月三十日、同行の事故フォローアップチーム(主査・前田充原研

新社長に西岡喬氏。三菱重工は三月三十一日、西岡喬取締役副社長の取締役社長への昇格人事を内定した。増田信行取締役社長は取締役会長に就任、相川賢太郎取締役会長は退任し、相談役に就任する。

「総合科技会議」発足。先月東京で科学技術会議が設置した「二十一世紀の社会と科学技術を考える懇談会」(座長・井村裕夫氏)は三月十六日、東京都内の東海大学校友会館で初回会合を開いた。

原子力研究開発のパートナー

- * 文献複写 原子力関連文献の複写サービス
- * INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。
- * 原子力資料速報 最新のレポート・雑誌目次を紹介いたします。

FAXでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)

財団法人 原子力弘済会 資料センター 〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方根2-4 TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

米国で初めての地層処分

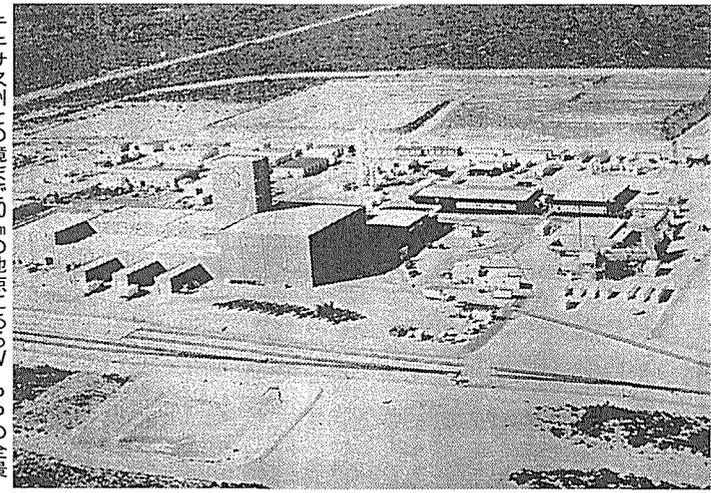
軍事用TRRUを搬入

WIPPで地下約六五〇メートルに

兵器関連研究で発生した多量の放射性廃棄物が、地下約六五〇メートルに位置する古代の岩層に埋め込まれる。この処分方法は、長期にわたって放射性廃棄物が安定に存在し、自然減衰する。TRRU(超ウラン元素)は、兵器関連研究で発生した多量の放射性廃棄物。前日の早朝にニューメキシコ州北部のロスアラモス国立研究所から専用トラックで出発し、翌日WIPPに到着した後は、深地下の貯蔵エリアに移された。伝えられている。



WIPPの2000ドラム缶。専用輸送容器であるTRRU PAC-11にはこれらが14本が収納できる。



テキサス州との境まで40kmの地点にあるWIPPの全景

その後、規制上の要求事項や環境保護団体、ニューメキシコ州政府らが起こした訴訟によりWIPPは操業開始の遅延を余儀なくされていたが、このほど連邦地方裁判所のJ・ペン判事が九二年の差し止め請求を排除する判断を下し、「ロスアラモス研に一時貯蔵されていた廃棄物の移送に危険はない」との判決を言い渡した。この判決を以て、放射性廃棄物地層処分が実現することになった。

トリカスタン原子力発電所が起きた被曝事故が国際原子力事象尺度(INES)でレベルIIに評定されたのを受け、フランス電力公社(EDF)は三月二十五日、放射線防護と大衆への透明性の分野で実質的な改善策を講じることに決めた。

および放射線防護関係の係員の責任体制を改編するとしていた。また、適切な規制の適用が保証されるよう品質保証の手順を系統だたつたものに改善するとともに、放射線防護分野での人員募集と人材育成を強化することになる。

【北京三月三十一日発新華社通信】中国の秦山第二原子力発電所1号機(六十万キロワット、PWR)で原子炉圧力容器の据え付け作業が予定を三十一日繰り上げて三月三十一日に完了した。

地層処分計画を支持

英議会議長
「早急な着手」勧告

英国議会上院の科学技術特別委員会は三月二十四日、放射性廃棄物の地層処分計画を支持する内容の報告書を発表した。

この委員会は、セラフィールド再処理工場の隣接区域に低・中レベル廃棄物の地層処分研究を目的とした岩石特性調査施設(RCF)を建設する。このNIREX社の申請が九七年に却下された後、今回の報告書を作成するため昨年一月から十九日の公開ヒアリングを含め、産業界や規制当局など多くの関係団体への諮問作業を開始。それと同

ロシアと取引協定締結

15年間で2億6千万ポンド

欧米の大手ウラン供給会社三社は三月二十四日、ロシアの核解体から出る高濃縮ウラン(HCU)を原料とする天然ウランの購入でロシアと商社(OGEMA)および米業取り引き協定を締結した。これはカナダのカメコ社の声明で明らかにされたもので、同社とフランス核燃料公社(COGEMA)および米

同氏は次に、放射性廃棄物がこれまで長い間その場凌ぎ的な方法で取り扱われてきたと指摘。一部の廃棄物については長期的な管理方法が特定されていないと非難した。こうした点を背景に、同委員会は次の四項目を主要な勧告として明示している。すなわち

①段階的な地層処分を適切な方法で進めていくため、統一の取れた新たなアプローチが必要。政府は問題点をよく探用可能な解決方法を説明しながら公衆との協議のもとに処分計画を策定する。②議会は政策とその展開に対して定期的な承認を与える。③政府のこのような取り組みと実行を支援するため、新たな組織を設置する。など。

【ロシア原子力学会が三月に伝えたところによると、ロシアのS・フランク運輸相とY・アダモフ原子力相はこのほど、今後四年の間に退役する砕氷船のリプレースとして二種類の原子力砕氷船の設計を開始することで合意に達した。

このプロジェクトへの調印は両相がムルマンスク港で会談した後に行われ、同地区で八隻の砕氷船を管理する船舶会社および同地方自治体の代表者も合意文書に署名した。

高品質への御信頼!

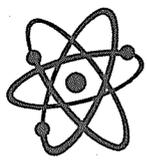
JIS-Z4810(放射性汚染防護用ゴム手袋)規定試験合格品
原子力関係作業用薄ゴム手袋

NEW プロテックス手袋

原子力分野をリードする防護用品の
株式会社コクゴ

〒101-8568 東京都千代田区神田富山町25番地
TEL03(3254)1342 FAX03(3252)5623

Elasite C グローブボックス用グローブ



原子力産業新聞

1999年4月15日

平成11年(第1984号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年分前金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業協会
新聞編集室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

仙台市で「原産年次大会」開催

温暖化防止に向け「原子力の推進を」

向坊会長が「地球・文明など視点で議論」 改めて強調

日本原子力産業協会は十二日から十四日の三日間、第三十二回原産年次大会を宮城県仙台市の仙台国際センターで開催した。初めて原子力発電所立地県となった大会は「原子力は地球を救えるか」を基調テーマに、二十一世紀を目前に控え、原子力の意義を問い直すとともに原子力長期計画や情報公開など今日的な課題に焦点を当て議論した。開会の冒頭、向坊隆原産会長は所信表明の中で、地球温暖化防止、急激な人口増加に対応したエネルギー供給の増大に対処するためには、将来のエネルギー政策の主体は省エネルギーの推進、新エネルギーの利用とともに、何よりも原子力平和利用の積極的な推進が重要だと改めて強調。また「グローバル・スタンダード」と言われるように世界が同様の価値観を共有する状況において、各国の持つ文化・文明も尊重され、エネルギー問題でもこの二つの価値観が調整されなければならないと述べ、これを視点として議論が展開されることを期待した。(2面に関連記事)

今回の原産年次大会には、日本を含め世界十二か国・地域と二国際機関から四百人を要する関係者、一般市民が参加した。大会は八島俊章東北電力社長を議長に、開会セッションから開幕。所信表明した向坊隆原産会長は、将来のエネルギー政策の主体は省エネ、新エネルギーの開発利用と原子力平和利用の積極的な推進とし、「好き嫌いや党利党略でエネルギー源を判断するような時代ではない。知恵や技術を尽くして、将来の世界のためにこれ

らエネルギー源を上手に利用していかねばならない」と強調した。また我が国の原子力利用について、プルトニウム利用、高速増殖炉開発、高レベル放射性廃棄物処分、さらには情報公開・情報提供など多くの課題があると指摘し、環境問題、エネルギー・原子力政策のあり方などについて「皆さんとともに考え、

意見交換したい」と今大会での議論に期待感を示した。続いて、所用のため出席できなかった有馬朗人原子力委員長(科学技術庁長官)に代わり、所感を述べた遠藤哲也原子力委員長代理は、二十一世紀の人類社会を展望すると、地球環境保全をいかに両立させるかが課題だとし、「この

課題の解決には原子力の開発利用が重要な役割を果たすものと考えている」とした。またとくにCO2を排出しない原子力発電の重要性が「十分認識されるべきだ」と強調。このように認識を踏まえ、今後の我が国の原子力開発利用は、核燃料サイクルの確立が重要な政策課題だと述べた。さらに「もんじゅ」と東海再処理

工場の速やかな運転再開に向けた取組み、高レベル廃棄物処分対策や国民の原子力に対する信頼回復に向け奮実に取り組んでいく決意を示した。開会地を代表して挨拶した浅野史郎宮城県知事は、初の原発立地道県での開催に「宮城県が開港場に選ばれたことは大変光栄なこと」と歓迎の意を表明。立地地域が原子力についてどう考えているかを知ってもらういい機会だと述べた。さらに同知事は情報公開について触れ、「不幸にも過去事故を隠すようなことが見られた」とし、事故を二次災害とならば、隠すことは市民に不信感をもたらすと指摘。とくに原子力発電においては説明責任が大切であり、情報公開は適時、的確に発信することが二次災害を防ぐ大きな要因だと強調した。

今大会の準備委員長を務めた西澤潤一岩手県立大学長は講演の中で、「エネルギーを安定的に供給することは科学的使命であり、原子力の将来は高速増殖炉(FBR)が機能するかどうかにかかっている」として、FBR開発の重要性を指摘した。西澤氏は、エンリコ・フェルミの着想を後継した着想が、彦根忠義博士によって戦前仙台市で提案されたことがあることを披露。東北に理学博士号を申請したが、余りにも論文が先行的であったことから誰にもその価値が認められなかったと語り、「先見の明があったにも関わらず、見逃してしまつたことに、我々は反省すべきだと述べた。また二十年以上前に炭酸ガスの急増について警鐘を鳴らした山本義一東北大学教授の業績も紹介し、これももったいないから受け止められなかった。正しく評価されなければならない」と指摘した。一方、FBRについては燃料を三回繰り返し使つていく資源が約百倍に、放射性廃棄物も約百分の一(ワンスルー)と比べていなる」とその開発の意義を述べ、FBRの成否が原子力の将来を左右するとの見解を示した。最後に原子力について「事故が起こりにくいものにする必要がある」と注文をつけるとともに、日本の原子力産業に対して素晴らしい製品を作りつづけてもらいたいと激励した。



第32回原産年次大会で所信表明を行う向坊会長



荒木電事連会長

「国も積極的に関与を」 荒木会長が 原発増設へ最大限努力

原産年次大会の開会セッションで「原子力の将来に向けた課題への取組み」と題して特別講演した荒木浩電事連産連合会長(東京電力社長)は、地球温暖化防止京都議定書(COP3)で採択された我が国のCO2排出削減目標を達成するため、二〇一〇年度までに新原子力発電所を二十基程度建設することが必要とされている点に触れ、「大変厳しい目標だが、決して不可能な数字ではない」として、関係者が実現に向け最大限努力することが必要だと強調することともに、高レベル廃棄物処分事業について「私企業だけでは限界がある」と述べ、「事業主体に關しての国の後援、および立地に際して、国の全面的に立った理解活動が強く望まれる」と要望した。荒木氏は、まず電力自由化問題に触れ、これまでの議論では短期的なコストという側面が強調されるきらいがあったが、「エネルギーは長期的な視点から、コストと公益的課題のバランスの中で選択されるべき問題だ」と指摘。またCOP3での目標達成に向

け原子力発電の役割は大きく、地球温暖化対策基本方針で、原子力推進の方針が明確にされたことは「関係者にとって大きな前進」と評価した。さらに同氏は現在我が国の原子力発電は総発電量の約三分の一を占めているが、これ

廃棄物問題の解決が原子力再生の鍵
モニツドOE次官
韓国の原子力発電開発について講演した張榮植韓国電力公社社長は、現在韓国では十基、総発電容量十二GWの原発が稼働中であり、昨年は総発電電力の約四二%を占

来は高速増殖炉(FBR)が機能するかどうかにかかっている」として、FBR開発の重要性を指摘した。西澤氏は、エンリコ・フェルミの着想を後継した着想が、彦根忠義博士によって戦前仙台市で提案されたことがあることを披露。東北に理学博士号を申請したが、余りにも論文が先行的であったことから誰にもその価値が認められなかったと語り、「先見の明があったにも関わらず、見逃してしまつたことに、我々は反省すべきだと述べた。また二十年以上前に炭酸ガスの急増について警鐘を鳴らした山本義一東北大学教授の業績も紹介し、これももったいないから受け止められなかった。正しく評価されなければならない」と指摘した。一方、FBRについては燃料を三回繰り返し使つていく資源が約百倍に、放射性廃棄物も約百分の一(ワンスルー)と比べていなる」とその開発の意義を述べ、FBRの成否が原子力の将来を左右するとの見解を示した。最後に原子力について「事故が起こりにくいものにする必要がある」と注文をつけるとともに、日本の原子力産業に対して素晴らしい製品を作りつづけてもらいたいと激励した。

主なニュース

- BWR用燃料で新会社設立へ (2面)
- 地球温暖化対策推進法が施行 (2面)
- 西欧規制当局が東欧原発審査 (3面)
- 大型炉低速で仏のCO2増大 (3面)
- 米の原子力専攻学生減少問題 (4面)

のB・モニツドOE次官は「米国のエネルギー政策と国際協力」と題して特別講演を行い、現在米国の電力会社は買収・売却が進みリストラの真ん中だが、二〇三〇年にはクリーンな化石燃料、安全な原子力、再生可能なエネルギー技術が電力市場にもたらされるべきだとした。また地球温暖化問題ではCOP3で解決のメカニズムが決まったが、原子力はその一翼を担うものと語った。一方では米国の原子力発電は今、徹底的な低電力コスト競争にさらされ、多くの課題に直面しており、十字路

「そんなに掘り続けて 大丈夫」?

エネルギー資源にはすべて限りがあります。
このまま掘り続けると、石油や天然ガスは50~60年、ウランは70年、比較的豊富な石炭でも200年で枯渇します。
しかし原子力発電の燃料であるウランは一度燃やしても、リサイクルできる部分が96%も残っています。
これを取り出して使えば、ウラン資源をもっと有効に利用できます。
私たちはこれまで大量の化石燃料を使ってきました。しかし今後は原子力など高度な技術エネルギーをさらに利用し、限りある地球資源を発展途上の人々や子孫に残してゆくことが私たちの使命だと思います。

技術で生み出すエネルギー・三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工
本社 原子力事業本部 〒100-8315 東京都千代田区丸の内2-5-1 電話(03)3212-3111
支社 北海道/東北/中部/関西/北陸/中国/四国/九州

国際燃料合併会社設立へ

日立、東芝、GEが 日米に拠点、国際化目指す

日立製作所、東芝、米ゼネラル・エレクトリック(GE)の三社は十二日、核燃料の営業、設計、開発および製造を行う国際燃料合併会社を設立すると発表した。新会社は現在三社が設立している日本ニウクリア・フュエル社(JNF)とGEが米国ウィルミントンに持つ燃料製造工場をベースとし、二社の核燃料の営業、設計、開発部門を移管して日米に拠点を持つ合併会社となる。今年中にも設立の方向で、社名や形態など具体的な詰めはこれから。合併は顧客のコストダウンへのニーズに応えるため、効率的な運営と総合力の向上を目指し、信頼性の高い燃料とサービスを提供し、国内外市場でのグローバルな競争に勝つためとされている。

今回の核燃料事業の統合に、三社から事前相談を受けた日立、東芝、GEは、合併の公正取引委員会への届出を完了し、合併の準備を進めている。合併の目的は、核燃料の製造販売分野における競争を現実的に制限する恐れがあるとして、独占禁止法上の問題を指摘している。また、三社から海外の供給者等との協力的行動の措置を講じるなどの申し出を受け、同日付けで「問題なし」との回答を示した。

三社は一九九七年に共同出資によりJNFを設立し、BWR用燃料の共同生産を行ってきた。今回の合併は、それぞれの人材や技術開発力を

「文明とエネ」で議論

「宇宙のエネ源は原子力」 鷲見氏が指摘

仙台市で開かれた第三十二回原産年次大会の初日のセッション1(議長・石田寛人科学技術庁顧問)で、「文明・エネルギー・原子力」と題して講演した鷲見修彦関西電力副社長は、宇宙の根源的なエネルギーは「原子力」であり、「神が与えたエネルギーだ」との認識を示し、この原子力エネルギーを平和利用に限定して使用することが必要だと述べるとともに、原子力開発には①原子燃料サイクルの確立②PAの推進③放射性廃棄物の発生低減および安全な処分④経済性の向上⑤などの取り組みが重要だと強調した。

鷲見氏は現在、日本は年間約四兆のエネルギーを消費しているが、その七分の一しか消費していない開発途上国が今後エネルギー消費を増大していくことから、環境問題が深刻化していくの見通しを示し、これに対処するために省エネや環境に優しいエネルギー源を選択しなければならぬと指摘。新エネにも期待がかかるが、例えば百万キロワットの太陽光発電でやろうとすると大阪市の約六割の面積を占める土地にパネルを敷きつめなければならないと述べ、中核的電源としては難しいとの見方を示した。

原子力については天然ウラン資源の九割以上を占めるウラン235をアルトウムに濃縮して利用する核燃料サイクルの必要性を述べ、これが実現する

要請があれば協力する③初装荷燃料に限り、電力会社からの要請があれば、原子炉メーカーとして有している初装荷燃料の許認可解析に必要なプラントデータを他の供給者に開示し、その燃料設計を適切に価格で提供し、同等の申し出を公平に行い、同委員会はこうした措置が講じられれば、海外の供給者が国内の供給者と同様な立場で競争する環境が確保されることになるとして独禁法に抵触しないと判断した。

温暖化対策法が施行

「基本方針」は閣議決定

昨年十月に公布された「地球温暖化対策の推進に関する法律」が八日から施行され、また九日には同推進法の規定に基づき温暖化対策の基本的な道筋を示した「地球温暖化対策に関する基本方針」が閣議決定された。これで地球温暖化防止京都議定書(COP3)で採択された温室効果ガスの排出削減目標に向け、国を挙げての取り組みが実質的にスタートするとともに、各ガスの地球温暖化係数を乗じて合計した総排出量が毎年公表されることになる。

温暖化対策推進法は、COP3で採択された二〇一〇年前後までに温室効果ガスを九〇年比で六割削減を達成するため、国、地方公共団体、事業者および国民それぞれの責務を明らかにし、各主体の取組を促進する法的枠組みを定めることとなる。

報告書はまた、電気事業者間で審議が行われていた電力市場の部分的自由化を「電気化や効率的なエネルギー利用および、原子力発電の推進などエネルギー政策の多くの部分で世界をリードしている」と、わが国のエネルギー政策を高く評価するとともに、電力市場のより一層の自由化を

示した。一方、閣議決定された基本方針では、推進に関する基本的事項として、CO2排出抑制対策について省エネ、新エネルギーの積極的開発、導入とともに、原子力の開発利用を掲げ、その利用については「安全の確保を前提として、国民的議論を行い、国民の理解を得つつ進める」と定めている。

なお、国は五年間の実行計画を策定し、温室効果ガスの総排出量に関する数値的目標を定める。

日本のエネ政策で報告書作成

OECD/NEA 経済協力開発機構「エネルギー機関(OECD/NEA)は三月二十三日、わが国エネルギー政策に関する状況と提言を盛り込んだ報告書「IEA 諸国のエネルギー政策：日本」を取りまとめ、発表した。発表当日、パリのIEA本部で行われた記者会見でIEAのR・ブリドル事務局長は「日本はエネルギー源の多様化や効率的なエネルギー利用および、原子力発電の推進などエネルギー政策の多くの部分で世界をリードしている」と、わが国のエネルギー政策を高く評価するとともに、電力市場のより一層の自由化を

栗田福井県知事が大差で四選

昨年七月の小沢政権発足後、初の全国規模の選挙となった十一日の第十四回統一地方選で、福井県では即日開票の結果、現職の栗田幸雄氏(無)が二十六万七千五百五十一票と次点の山本拓氏(無)の二倍近い票を獲得し、大差で四選を果たした。

訂正 「発電所運転実績」

八日付号4面の「発電所運転実績」の表で、九州電力の玄海3号機の九八年度稼働時間、同時稼働率および九八年度稼働時間小計、同合計の数値に誤りがありました。正しい数値は左表の通りです。

と現在の消費でいくと四十年程度資源として活用できるとした。さらに放射性廃棄物について触れ、適切に処分を行うことが重要だとする一方、日本では一般家庭で年間一人当たり約四トの一般廃棄物を出すが、放射性廃棄物はわずか十三トで、高レベル廃棄物だけで見ると四トしかないという量に示した。また中東問題の専門家であるJ・キップー米外交問題評議会中東フオーラム理事は、今後とも世界にとって湾岸地域の地勢学的な役割は高まるが、不安定さは続くとの見通しを示し、米国が湾岸地域から五多しかエネルギーを頼っていないが、依存度が高いア

シヤや日本は如何にシレーンを守るかが課題になるとし、今後はよりグローバルかつ多角的なエネルギーセキュリティを構築することが日本に求められると指摘した。中国核工業総公司の閔権中総経理補佐は同国で進めている原子力発電計画などの現状について述べるとともに、来世紀に向け改良型PWR(A6000)の研究を行ったと述べた。さらに高速実験炉の予備的計画も終了し、昨年末に建設を開始し、二〇〇三年には燃料の装荷を予定していると語った。また中国は一貫して再処理政策を推進しており、パイロット再処理プラントは来年にも稼働する運びになると明らかにした。

英国における原子力のエネルギー・セキュリティへの貢献について発表したS・イオン英原子燃料会社(BNFL)の総括本部長技術担当は、九七年において原子力発電は総電

発電所名	98年度	
	稼働時間(時)	稼働率①(%)
玄海3	6,896	78.7
小計または平均	378,458	84.7
時間稼働率②		84.7
合計または平均	384,562	84.4
時間稼働率②		84.6

TNSは エネルギーエンジニアリングのあらゆるステージであなたをサポートします。

TNSは原子力・アイソトープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

安全設計・評価

- 施設設計
- 遮蔽設計
- 安全評価
- FI施設の申請業務代行

研究及び技術開発サポート

- 研究サポート
- 技術開発サポート

工事

- 施設の保守・点検
- 施設の解体工事
- 施設の改造工事

施設の管理・運営

- 大規模施設の運用管理
- 放射線管理

受託試験研究

- 環境物質の分析
- 環境物質の挙動解析
- トレーサ試験
- 解体廃棄物の物理特性試験

機器販売

- 放射線管理区域の空調機器の販売
- 放射線管理区域用機器の製造・販売

東京ニュークリア株式会社

東京 本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F) 〒110-0005 TEL.03(3847)1641
 東海営業所：茨城県那珂郡東海村松平原3129-31 〒319-1112 TEL.029(282)3114
 北関東センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2 〒300-2646 TEL.0298(47)5521
 大阪事業所：大阪市中央区南船場4-6-15(東和ビル7F704号室) 〒542-0081 TEL.06(6245)1484



NUCLEAR ENERGY INSTITUTE

insight

「ニュークリア・エナジー」は、米原子力エネルギー協会(NEE)が原子力情報を収集、分析、評価し、それをもとにして、全米的な「ニュークリア」の輪をひろげるために発行しているものです。

急がれる産学への対応

原子力専攻学生の減少問題で

米国ではこの二十一年間に、フライドバーグは、「『知たことを認めている。そうし原子力を専攻した学生の卒業生が急激に減少した。ナイアガラ・モホーク社で原子力安全担当副社長を務めるカーネル・テリーは、「原子力工学を専攻した学生が常に必要に満たない」と語っている。同氏は、昨年開かれた米国原子力学会の冬期会合で原子力エネルギー協会(NEE)が主催した「現場での危機、原子力産業界における人材の需要と供給」と題するパネルに十二名のパネリストの一人として参加した。

原子力発電所を所有する電力会社が矢面にたっていることは間違いないが、危機が及ぶと考えられるのは、何もそつした電力会社に限ったことではない。米国民すべてが影響をこうむることになるだろう。ローレンス・リバモア国立研究所のトーマス・アイザックスは、「原子力推進派であるうと、反対派であるうと、また独自の意見にとらわれない者であるうと、子々孫々のためにしなければならぬ。我々に課せられた問題がある」と述べている。同氏は、アメリカ合衆国は、核廃棄物の管理や核兵器の処分に適切に対処することも、いくつかの環境浄化活動を進めるため、原子力技術者を過不足なく確保する必要があるとの考えを示している。

さらに、米国の国際的な原子力問題に対して影響力を持てていくためには、健全な原子力工学教育プログラムが必要とされている。アイザックス氏は、「傍観することできないし、他人を傍観者にしてはいけない」と述べている。マサチューセッツ工科大学(MIT)のジェフリー

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で



原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

運転延長申請が歓迎

オコニー原発 際立つ地元との共生

友情の絆で結ばれているとい

友情的絆で結ばれているとい

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

原子力技術者の将来の供給を確保していく上で何が重要かという点について、パネリストの多くは、大学で得た専門知識が原子力発電所での作業に活用されるべきだと主張している。イリノイ大学のバークレー・ジョーンズは、原子力工学は材料加工や医療、バイオテクノロジー分野にも応用で

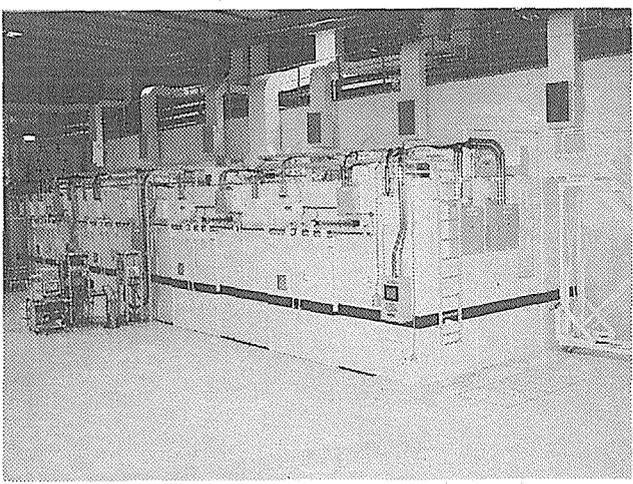
- 営業品目**
- 原子力関連設備の計画・設計・製作・据付工事
 - 放射線遮蔽機器・遮蔽工事
 - 原子力関係各種機器装置
 - RI・核燃料施設の機器装置
 - RI・核燃料取扱・輸送機器
 - 放射性廃棄物処理装置
 - 放射光関連機器
 - 遮蔽ハッチ・X線シャッター
 - スリット・ストップ・コロメータなど
 - 鉛製品製造販売

ヨシサワラ株式会社

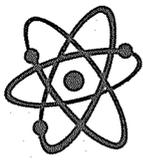
●お問合せは
営業部
千葉県柏市新十余二7番地1 〒277-0804 ☎0471(31)4121(直) 0471(33)8384~5

優れた技術と品質

80年の豊富な実績



SPring-8ビームラインハッチ



原子力産業新聞

1999年4月22日

平成11年(第1985号)
毎週木曜日発行

1部220円(送料共)

購読料1年前分金9500円

(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議
新聞編集室

〒105-8605 東京都港区新橋1丁目1番13号(東新ビル6階)
〒105-0004 東京都港区新橋1丁目18番2号(明宏ビル本館6階)

電話03(3508)2411(代表) 郵便振替00150-5-5895番
電話03(3508)9027(代表) FAX03(3508)9021

委員 藤家原子力委員
長代理が訪米

日米で核消滅共同研究

両国間の協力強化の一環

米国の高速増殖炉・再処理路線を転換して以来、研究協力など日米間の原子力協力が他の科学技術や宇宙などの協力に比べて希薄となっている中、藤家洋一原子力委員長代理がこのほど訪米し、加速器による放射性核種の消滅等の研究について両国で協力を強めていくことで合意した。我が国は加速器から電子ビームなどを高速炉等に打ち込み長寿命放射性核種を消滅処理するという研究開発をこれから本格化するが、我が国の研究施設等に米国の研究者を受け入れ共同研究を行っていくことも考えられており、これをきっかけにして他の分野でも協力が強化されていくものと見られている。

今回の訪米は、これからの日米間の原子力政策と協力のあり方について意見交換する目的。科学技術庁、サイクル機構、原研、放医研、理研のメンバーも加わった。訪問は六日から十日間。エネルギー省(DOE)、アルゴンヌ国立研究所、ブルックヘブン国立研究所、米外交評議会を訪問したほか、米国家安全保障会議(NSC)の

有する原子炉開発④低レベル・高レベル廃棄物処分①に関する協力の可能性を提案した。またセイモア氏、ホルム國務省次官、ドメニチ議員らは、余剰兵器アル処分について

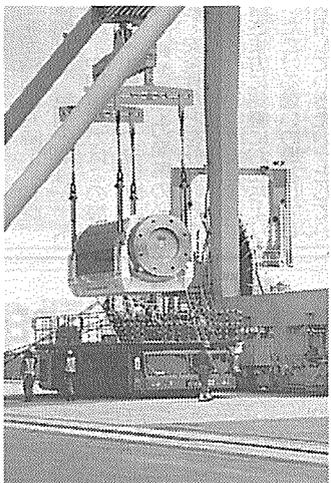
の重要性を指摘するとともに、サイクル機構のロシアとの技術協力を評価した。今回の日米間の共同研究は、積極的な動きは藤家委員長代理の強い意向があった。同氏は原子力利用は総合科学として捉えるべきとの観点から、新たな視点で原子力開発を展開するためには一層の国際協力が重要となるとし、現在もなお原子力開発の中心国である米国の協力関係をますます強化することが重要だと働きかけた。

環境調査書を提出

東京電力は十四日、同社が建設を計画している福島第一原子力発電所7、8号機の増設に関する環境影響調査書を、通産省に提出。またこれを自治体である福島県、双葉町、大熊町に提出した。7、8号機はともに出力は百三十八万キロワット、炉型は改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)で計画されており、順調にいけば着工は同号機とも二〇〇一年四月、運開は7号機二〇〇五年十月、8号機二〇〇六年十月を予定している。なお今回の環境影響調査書提出に関して、東電は「今後には欧州はITER誘致を強く主張すると思われ、誘致に関する日欧間の綱引きは峻烈だとの見方を示した。」

第4回返還固化体輸送 六ヶ所施設に搬入

青森県六ヶ所村への第四回高レベル放射性廃棄物輸送が十五日、入港拒否問題に揺れた前回(九八年三月)に比べてスムーズに終わった。輸送とは打って変わって、当初の予定通り無事完了した。十五日朝、フランスのラ・アーク再処理工場を委託再処理されたガラス固化体四十本(キヤスク二本に収納)を搭載した英国籍の輸送船「パシフィック・スワン号」(約五千ト)は、約二か月に渡る長い旅路を経てむつ小川原港に姿を現し、反対派のシュプレヒコールの中、二隻のタグボートに守られるように押されながら、午前八時十二分に太平洋に船先を向ける形でゆっくりと接岸した。



輸送船から積み下されたキヤスク

サイクル機構の中長期事業計画を了承した。原子力委員会は十六日、三月末に核燃料サイクル開発機構が策定した中長期事業計画について、「当委員会が示した考え方および総理大臣が決定した基本方針に沿ったものであり妥当だ」として、これを了承した。

「文部科学省」と正式決定

省庁再編で政府は十五日、中央省庁再編に伴って二〇〇一年からスタートする新省庁の名称を決定した。懸案となっていた科学技術庁と文部省の統合後の名称は「文部科学省」となった。通産省は当初通り、「経済産業省」に決定。その他では総務省、自治省、郵政省が統合し「総務省」、大蔵省は「財務省」、労働省と厚生省は「厚生労働省」、国土庁、北海道開発庁、建設省、運輸省が統合し「国土交通省」、環境庁は「環境省」になった。法務省、外務省、農林水産省は従来通りの名称でスタートする。

自民党議員がITER計画で勉強会

宮東大教授が初会合で説明



自民党本部で初会合が開かれた。説明について、勉強会のメンバーは森喜朗氏、加藤紘一氏、山崎拓一氏、与謝野馨氏、平沼赳夫氏、尾身幸次氏、森英介氏、七名。今年秋以降米国の

宮東教授は「ITERのため技術開発は進展し、その建設を十分に見通せるまでになっている」とし、建設については「技術的なことは本質的な懸念はなく、未解決の課題は産業界を巻き込んだ今後の開発努力によって解決できるとの見解を示した。」

東電次期社長に南氏 会長就任 電事連会長は太田社長 東京電力は十四日、荒木浩現社長の会長就任と、南直哉(のぶや)現副社長の社長就任を内定した。六月の定時株主総会後の取締役会で正式に決定する。なお、那須翔現会長は、相談役に就任する予定。新たに社長に就任することから取締役副社長(現職)の任

東電次期社長に南氏 会長就任 電事連会長は太田社長 東京電力は十四日、荒木浩現社長の会長就任と、南直哉(のぶや)現副社長の社長就任を内定した。六月の定時株主総会後の取締役会で正式に決定する。なお、那須翔現会長は、相談役に就任する予定。新たに社長に就任することから取締役副社長(現職)の任

一方、電気事業連合会は十六日の社長会で、荒木浩現社長(東京電力社長)の後任として、中部電力の太田宏次(ひろし)社長を新たに会長とする人事を決定した。第十一代目の電事連会長に就任することになった太田氏は、中部電力からとしては三人目。六月に正式に就任する予定だ。

日米の原子力学会が協力協定(2面) 仏電力公社の政策審査報告書(3面) 米、世界のCO2予測を修正(3面) 第32回原産年次大会の概要(4、5面) 窒化アメリシウム合成に成功(6面)



南東電次期社長



太田次期会長

主なニュース

日米の原子力学会が協力協定(2面) 仏電力公社の政策審査報告書(3面) 米、世界のCO2予測を修正(3面) 第32回原産年次大会の概要(4、5面) 窒化アメリシウム合成に成功(6面)

21世紀はやさしい... 人が主役の環境づくり
ITOKI CORPORATE DESIGN

原子力特殊扉

ITOKI

原子力特殊扉は、耐火製品・金庫室扉の製造技術は誇りの技術です。トキキはこの技術を生かし、原子力産業および放射線利用の各分野において、安全と保安のため特殊な扉や装置を設計製作いたしております。ホットラボ、放射線照射セル、原子炉、RI貯蔵庫、ペーパロン、サイクロトロンなどの諸施設で、放射線の遮蔽、気密遮蔽、内部負圧確保、保安のための耐爆性・耐圧性・気密性・水密性の確保のため、当社の特殊扉は活用されています。原子力関係特殊扉と関連装置に関するトキキの技術をぜひご利用ください。

株式会社トキキ 原子力販売部
東京都中央区入船3-6-14 〒104-0042 Telephone 03 3206-6151

元研究相の委員会 仏電力公社の政策を審査

「大幅な改革が必要」 機関で役割の明確化も勧告

放射線防護と情報伝達

放射線防護と情報伝達に関するフランス電力公社(EDF)の内部改革、対外的にも大幅な改革を促す報告書が一日付けで明らかになった。

この報告書は元研究相のH・キュリアン氏を委員長とする独立の立場の委員会がまとめたもので、昨年の使用済み燃料輸送における汚染事件など原子力発電に対する公衆の信頼が著しく損なわれたことに危機感を抱くF・ルースリEDF新会長の要請により、同公社の内部管理システムと公衆との意思疎通をはかる政策全体について審査が行われた。

同委員会は昨秋に発足した後四か月の調査期間中に、原発サイトの現地調査のほか、EDF職員を始めとする個人、関連機関、国および地元政治家、規制当局、学会、ジャーナリストなど様々な階層・分野の人々から意見聴取を実施。原子力の立場を取るグリーンピースやCRRI-Radにも協力を呼び掛けたが両機関とも同委と会合を持つことを辞退した。

同委はまず結論として「EDFの公のイメージをこれ以上悪化させたくないならば、EDFは放射線防護と公衆との意思疎通の両分野で大幅の方針変更が必要がある」と述べた。放射線防護面では安全確保のシステムと比べ、EDF内部の担当官の権限や政府による監督の両方で管理不足が認められるなど、内部的な弱点が複数存在するとの評価を下している。公衆との意

志疎通面に関しては、EDFの情報の出し方が常に「守り」の姿勢を取った中央集権的なものであるほか、表現も過度に技術的。また、情報量が少なすぎたり、発表のタイミングが過ぎたりすることもしばしば指摘している。

このような点から同報告書はEDFに対して、原子力安全

全管理システム、放射線防護と健康影響、およびこれらに関する外部の印象、EDFの原子力活動に係わっている地元や政府関係者達の役割、公衆と意思疎通を図る上での戦略と制約—などについて改めて検証していくことを勧告した。

具体策として放射線防護に

関係各位の役割については、ハッキリとした線引きが必要との考えを示した。伝達事項を「明快かつ真摯に、素早く」すべての関係機関、特に地元自治体や知事、地域の産業監視団体などに伝えるのがとくに重要で、今まではこれらの地元組織に事故関係の情報や活動内容の明確化や、安全確保分野における原子力施設安全局(DSIN)のように強力に独立した立場の監督機関の創設をEDFが訴えていくことを促している。

また、疫学調査や国レベルのがん患者登録など、より系統立ったデータの整備が関連分野で急がれるほか、放射線防護に関する事象の程度をわかりやすく説明するシステムが必要だと強調している。

北米最大の原子力発電会社であるカナダのオンタリオ・ハイドロ(ONH)社の五分割がこのほど完了し、二十基の原子力発電設備を含めたONH社の全発電資産を引き継ぐ「オンタリオ・パワー・ジェネレーション社」が一日から正式に発足した。

ONH社の分割は来年からオンタリオ州で開始される電力市場の自由化に備えたもの。ONH社の送・配電部門は「オンタリオ・ハイドロ・サービス社」がすべて引き継いだが、両社とも当分の間はONH社と同様、州政府を唯一の

株主とする官営企業として運営される。発電会社の方は会長としてONH社でも会長職に就いていたW・ファリリング氏を決めたほか、社長兼最高経営責任者(CEO)にR・オズボーン前ONH社長を、副社長兼原子力担当責任者にはC・アンドグニニ氏を据えた。

これら二つの新会社のほかには、ONH社の負債や電気機器検査、取り引き清算などをそれぞれ引き継ぐ企業が三社、設立されている。

「発電」と「送配電」で別会社に

「オンタリオ・ハイドロ社」5分割が完了

間エネルギー需要が五〇％以上増えることを見られているが、この増加率も前回の予測値から下方修正されたもの。EIAは前回、アジア諸国の修正した。

エネルギー消費量が二〇〇〇年には北米地域の消費を上回るの見通しを示していたが、これも今回二〇〇五年に

「東欧・旧ソ連」での排出量低下が影響

米DOE・エネ情報局

世界のCO₂予測値を下方修正

「東欧・旧ソ連」での排出量低下が影響

米DOE・エネ情報局

**エネルギー産業を通じて
社会に技術で貢献する。**

営業品目
火力・原子力発電プラント
石油・化学・製鉄プラント
各種産業機械、環境対策機器
上記設備の設計、建設、
電気・計装工事及びメンテナンス

日本建設工業株式会社
本社 104-0052 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)
神戸支社 652-0865 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926(代)

**放射線利用の事業の振興と
原子力技術交流の推進のために**

- ◎普及事業
 - ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
 - ・シンポジウムの開催、研究委員会による調査研究活動
- ◎照射事業等
 - ・シリコンの中性子ドーピング
 - ・放射化分析による微量不純物の同定・定量
 - ・原子力・宇宙用材料、部品等の耐放射線性試験
 - ・高分子材料の改質と水晶、真珠などの彩色
 - ・線量評価
- ◎放射線利用技術・原子力基盤技術の移転
- ◎国際研修、技術者の交流、セミナーの開催
- ◎各種国際協力事業

(財)放射線利用振興協会

本部・東海事業所:〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所:〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639
国際原子力技術協力センター:〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

第32回原産年次大会

原子力長計に何を求めるか

セッション2

既報のとおり、日本原子力産業会議は十二日から十四日の三日間、第三十二回原産年次大会を「原子力は地球を救えるか」を基調テーマに宮城県仙台市で開催した。今年度は二日からの議論を中心に、その概要を紹介する。セッション2では近く検討がスタートする原子力長期計画の策定に対して、計画そのものあり方等も含めた検討を、原子力関係者だけでなく、有識者、労働組合関係者といった幅広い層から出席したパネリストが活発な議論を展開した。

まず意識から改革を

長計改定で田原氏が指摘

▽問題提起(田原氏) わの八〇・九〇がどうでも良い国の電力需要の約三〇％を占める原子力は、基本的に重はわりなく書いてある」という書き方で書かれていて、長計には色々問題がある。まず第一に長計は、「内容」が手引として書いてある。先細りになった前提を、どう考えたらよいか。日本が間違っているのか、世界が間違っているのか、それに対する答えを書いている。さらに反対運動については、反対派は知らなすぎるゆえに反対する。つまり、「原子力がわかれば反対運動は減る」という前提で書かれているが、世界的に見て推進派は減っているのが現状。これをどう見るのだろうか。

また長計ではリサイクルを強調しているが、これはFBRが動く事が前提。世界中が手引として書いてある。先細りになった前提を、どう考えたらよいか。日本が間違っているのか、世界が間違っているのか、それに対する答えを書いている。さらに反対運動については、反対派は知らなすぎるゆえに反対する。つまり、「原子力がわかれば反対運動は減る」という前提で書かれているが、世界的に見て推進派は減っているのが現状。これをどう見るのだろうか。



田原総一郎氏

加えて化石エネルギーについても、「石油はあと何年しか持たない」と書いてあるが、二十年前には「石油はあと三十年しか持たない」と言われていた。この類の数字はいくつか減ったと思うが、こういった加減なものが引かれてきている。一方エネルギー消費の見込

みについて、「エネルギー消費は年々増えて行く」との前提で書かれているが、このような発想は八〇年代の発想。二十一世紀は、もう一度人間が生きていくというのを考え直す時代だと思っている。日本は世界で希有な「原子力」がうまく行っている国。だから長計では、そういった事をもっと自信を持って書かなくてはならない。長計を改定するにあたっては、基本的な所は何も変わっていない。今度の改定では、意識から変えていきたい。

キヤッチアップの時代からの脱却必要

パネル討論

セッションは引き続き各パネリストの意見発表の後、パネル討論に入ったが、冒頭、各パネリストの意見について田原氏は、「皆さんが長計に対して多かれ少なかれ疑問を持っていることは大切な事。長計を作るに当たっては『大前提』を要する。繰り返して申し上げたい」と感想を述べ、長計作成の根本からの変革の必要性を再度強調した。また西

田氏は、長計の改定に関して「アジアは現時点では陰りはない。一般の国民が原子力問題を自分の問題として捉えられるか」ということ、か、どういった問題意識を持って作るのか、我々にとって長計とは何なのか」ということについてメッセージを国民に向けて発し、国民からも答えをもらう」という事によって出たものを、どういった形で長計上に反映していくのかというプロセスから、これから作られる長計の価値が生まれるのではないか。

「例えば生産地、消費地の地方自治体の長など、地域を代表する人の意見をもらう」という事も必要だと思ふ。また、国会審議をもっとするべき」と、策定プロセスの中への国民からの意見反映に向け、さらなる努力と工夫が必要との見解を述べた。



パネル討論の様子

最後に西澤議長は「原子力関係はこれから、自分たちで手段・方法を選びながら、おそれる道分野に向かっ」て進んで行かなければならない時代に来ている。予定・計画というものが、従来の意味と変わってきている」とことごとく、資源に乏しい日本、国民に生活保障をいかに確保するかが課題だ、と述べた。

「原子力燃料サイクルの情報公開については、安全に関する情報は特にガラス張りとする方針だが、不安と反対は裏裏一体のものだ」ということを忘れてはいけない。もんじゅ、プレスリリスを出すことにより、詳細な事業内容の公開に努めている。一方今後必要とする情報は、自分率先して答えを出していくという姿勢が必要だ」と、参加者および関係者に一層の努力を促し、セッションを締め括った。

情報公開・提供のあり方へきざり

セッション3

情報公開法が国会で成立の見通しであるなど、時代は情報公開へ向けて着実に進みつつある。情報公開は国民の理解と信用の基礎となるものだが、真に国民からの理解を得るためには、情報の入手のしやすさや、「情報の質」なども重要な問題となる。セッション3では、議長に原子力文化振興財団の大山彰理事長を、パネリストに飯田哲也日本総合研究所主任研究員・市民フォーラム2001運営委員、群馬大学社会学部教授の稲葉清毅教授、原子力問題情報センターの角田道生常任理事、東奥日報社の塩越隆雄編集局長、須田善一郎女川町長、日本原燃の矢ヶ部英夫取締役立地広報部長を迎え、情報提供のあり方を探った。

情報公開は必要不可欠

開かれたサイクル機構目指す

核燃料サイクル開発機構 組織活動に透明性をもたせ、情報公開を公開していくことが必要不可欠と認識し、具体的に九八年に「情報公開指針」を制定しその運用を開始するなどの職員意識改革と情報公開の基本的な考え方は個人情報、

の制度化を進め、国民の理解と信頼を得るための努力を続けている。昨年十月にサイクル機構が発足したが、情報公開を積極的に推進する観点から引き続き「開かれたサイクル機構」を目指して情報公開につとめている。

稲葉氏 情報公開は大切な事だが、良質の情報を共有していくことが大切。情報公開を求める人々をいかにしながらかつ、弁護士、学者が多く、そういった人々は「組織」というものを知らないため、組織論の分析が不足しているのが現状だ。

「情報を共有すべきだ」ということは正しいが、「情報公開のルールを作ったあとはモラル任せ」という手法はだめだ」ということは強調した。情報公開は、言われるほかに簡単なものではない。どこに簡単なものではない。どこに簡単なものではない。どこに簡単なものではない。

公開の必要性など議論

各パネリストの意見から

「情報共有すべきだ」ということは正しいが、「情報公開のルールを作ったあとはモラル任せ」という手法はだめだ」ということは強調した。情報公開は、言われるほかに簡単なものではない。どこに簡単なものではない。どこに簡単なものではない。

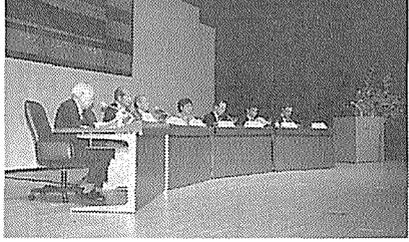
「安全に変わる作業の手抜きやデータ改ざんがあったことが報道されたが、このような事実が明らかにされた契機は従業員からの内部告発だった。仕事に直接関する当事者が、自分の会社に安全重視の提言を行い作業の改善につながるのが最も望ましいが、雇用者がこれを採用せず、逆に口止めをしたり

田氏は、長計の改定に関して「アジアは現時点では陰りはない。一般の国民が原子力問題を自分の問題として捉えられるか」ということ、か、どういった問題意識を持って作るのか、我々にとって長計とは何なのか」ということについてメッセージを国民に向けて発し、国民からも答えをもらう」という事によって出たものを、どういった形で長計上に反映していくのかというプロセスから、これから作られる長計の価値が生まれるのではないか。

「例えば生産地、消費地の地方自治体の長など、地域を代表する人の意見をもらう」という事も必要だと思ふ。また、国会審議をもっとするべき」と、策定プロセスの中への国民からの意見反映に向け、さらなる努力と工夫が必要との見解を述べた。

「原子力燃料サイクルの情報公開については、安全に関する情報は特にガラス張りとする方針だが、不安と反対は裏裏一体のものだ」ということを忘れてはいけない。もんじゅ、プレスリリスを出すことにより、詳細な事業内容の公開に努めている。一方今後必要とする情報は、自分率先して答えを出していくという姿勢が必要だ」と、参加者および関係者に一層の努力を促し、セッションを締め括った。

セッション2議長 西澤潤一 岩手県立大学学長 問題提起 田原総一郎氏 (評論家) パネリスト 田原総一郎氏、石橋忠雄氏(弁護士)、鳥井弘之氏(日本経済新聞社論説委員)、村上忠行氏(総合政策局長)、依田直電電力中央研究所 理事長



情報公開について議論が行われた

低線量放射線影響でシンポ

低線量被曝の有益論も

最新知見もとに10名が講演

「低線量放射線影響に関する公開シンポジウム」実行委員会(日本機械学会、米國機械学会、仏国原子力学会と共催)は21日、「低線量放射線影響に関する公開シンポジウム」を東京・新宿のホテルで開催した。

放射線に関しては防護の観点から「どんなに微量であっても有害」とする仮説(直線仮説)を前提として、極めて低い規制と管理が行われているのが現状だが、このシンポジウムは「放射線と健康」をテーマに、この「常識」では説明のつかない「ホルミシ

ス効果」ほか最新の科学的知見をもとに内外の専門家の講演および参加者との質疑応答を通して、放射線の安全性について考えようというもので、当日の会場には約八百名が集まり、同問題に対する関心の高さを示していた。

会では十名の研究者から放射線と人体についての最新の研究成果などが発表されたが、その中で講演「生物に与える影響」を述べたのは、極めて興味深い。D・ラッキー(米國ミネソタ大学)は「放射線は、無脊椎動物を環境レベルの10%以下の放射線下に置くことにより、放射線欠乏症の影響を調べたところ、成長速度、神経筋の発達、神経の鋭敏性、生殖機能、平均寿命が低下し、不妊、感染、新生児死亡、呼吸器疾患、循環器疾患などがみられる」と述べ、低線量放射線は寿命を延ばすという「ホルミシス効果」として、「我々は電離放射線が不足している。補足した方がよい」と述べた。

また「少しの放射線は健康に有益」ではなぜか、講演したM・ポリコフ(米國原子力規制委員会医学顧問・カリフォルニア大学)は「最近になって低レベル放射線に被曝した人々の死亡率が減少している」と述べ、放射線ががんの発生率を減少させているという有益な健康影響が観察されていることを、日米合同原発放射線研究所の研究報告、アメリカ原子力造船従業員の調査といった実例を挙げて説明するとともに、「低レベルのバックグラウンド放射線が年あたり0.1〜0.2 Gy(グレイ)から1.0 Gyへと十倍増加した際、放射線誘発されたDNA変化は増加し、日々起こる自然発生二本鎖切断と放射線誘発二本鎖切断の比率は千対一から百対一へと増加する。しかしこの高バックグラウンド放射線は、同時に酸化防止や酵素修復、永続するDNA損傷のアポトーシスや免疫学的な除去といったDNA損傷の抑制システムを二〇%活性化させる」ため、一日一細胞あたり平均約一個発生する突然変異が、約一〇・八個まで減少。結果として寿命の延長に繋がるとして、「放射線の健康影響」として、「放射線の健康影響が、放射線誘発された比較的小量のDNA損傷と、直線的な比例関係で常にネガティブである訳ではない。これら

の健康影響は、恒常的なDNA損傷抑制システムを含む予防的かつ修復を行う細胞機能

の、低線量と高線量に対して二つの側面を持つ線量応答によって決定されることとした。

表明しており、温室効果ガスの排出規制を実施することを約束している。しかし政府は炭坑業の保護を約束してお

り、長期エネルギー計画策定の中で協議中。二〇〇一年四月からの気候変動税(企業エネルギー税)の実施や二〇〇一年までに再生可能エネルギーを電力供給の中で一〇%まで引き上げるなどが提案されている。放射性廃棄物の地下研究施設計画は前政権の環境省によって拒否されたが、現政権は前向きな動きが期待される。この現状が報告された。

またロシアとの協力については、前回合意で合意した通り当面は日露、仏露の二国間で進め、状況を見ながら三國間協力に移していくことが確認されたほか、バレル局長から現在の状況を踏まえ①運転技術者の情報交換会議②ナトリウム技術の安全性の改善に関する会議③が提案された。

なお、今後同会合の代表はバレル局長の後任A・T・クロ氏が務めること、次回は今秋に仏で開くこと合意した。

原産年次大会 「市民の意見交換会」開催

立地住民らが積極的に発言

「第六回」となる今回のテーマは「地域から見た原子力政策」。会場の参加者からは「仙台市内に居住しているが、県内に原子力発電所があると意識して暮らしてはならない。もっとPRが必要なのではないか」といった意見のほか、同じ立地(六ヶ所村)の住民からは「核燃料サイクル施設に対して、住民は決してマインスマインドでいるばかりではない。一度見てもうえれば、

広く一般市民からの参加を求め、原子力開発関係者と一堂に会し市民としての立場で自由な意見交換を行うことにより、原子力の直面する問題を明らかにする第三十二回原産年次大会の「市民の意見交換会」が十三日夜、共同通信社の田村和子論説委員を司会に迎えて開かれた。初の立地県開催となった今回は、地元宮城県を始めとする全国の立地県居住者からの様々な意見が活発に出された。

第六回目となる今回のテーマは「地域から見た原子力政策」。会場の参加者からは「仙台市内に居住しているが、県内に原子力発電所があると意識して暮らしてはならない。もっとPRが必要なのではないか」といった意見のほか、同じ立地(六ヶ所村)の住民からは「核燃料サイクル施設に対して、住民は決してマインスマインドでいるばかりではない。一度見てもうえれば、

かなり安心感を持ってもらえない。また、地元ならではの生きた意見が出された。またそのほかでは、旧動燃事業団の「もんじゅ」事故や東海村アスファルト固化施設に伴う一連の不祥事に絡めた原子力政策に対する不信感について、福井県の主婦から「今までは原子力について肯定的だったが『もんじゅ』以降意見が変わった」という意見が出されたが、それに対して東海村在住の原子力技術者が「我々は『原子力』は危ないもの」という前提に立って、日夜本心に努力をしよう。動燃の問題は本当に情けない事だったが、それだけで原子力全体を判断してほしくない」と一連の不祥事が業界全体の体質では

ない事を訴えた。また年次大会のセッションでもしばしば話題とされてきた「欧州では原子力から手を引き始めているのに、何故日本だけが開発を推進するのか」という問題について、フランスからの参加者は「仏の発電所近隣の住民は、運開当初は怖がっていたが、労働者が家族ごと引越して来たことにより、安全運転が続くことによ

り、非立地地域よりも原発に対するイメージは良くなってきている。欧州で原子力開発のスピードは鈍っているのは経済が停滞し、電力が余っていることと原因のひとつ」と指摘した。

「原子力段階的廃止」には、ややストップがかかりつつある。また、現地の実態を述べ、欧州では「原子力が危険だから撤退しているわけではなく、安全を確保している」と指摘した。

またロシアとの協力については、前回合意で合意した通り当面は日露、仏露の二国間で進め、状況を見ながら三國間協力に移していくことが確認されたほか、バレル局長から現在の状況を踏まえ①運転技術者の情報交換会議②ナトリウム技術の安全性の改善に関する会議③が提案された。

なお、今後同会合の代表はバレル局長の後任A・T・クロ氏が務めること、次回は今秋に仏で開くこと合意した。

北海道電力が建設を計画している泊発電所3号機(PWR、九十一万二千キロワット、二〇〇八年運開予定)建設に係わる第一次公開ヒアリングが六月二日、北海道古宇郡泊村の泊村公民館で開催される。

「低線量放射線影響に関する公開シンポジウム」実行委員会(日本機械学会、米國機械学会、仏国原子力学会と共催)は21日、「低線量放射線影響に関する公開シンポジウム」を東京・新宿のホテルで開催した。

放射線に関しては防護の観点から「どんなに微量であっても有害」とする仮説(直線仮説)を前提として、極めて低い規制と管理が行われているのが現状だが、このシンポジウムは「放射線と健康」をテーマに、この「常識」では説明のつかない「ホルミシ

ス効果」ほか最新の科学的知見をもとに内外の専門家の講演および参加者との質疑応答を通して、放射線の安全性について考えようというもので、当日の会場には約八百名が集まり、同問題に対する関心の高さを示していた。

会では十名の研究者から放射線と人体についての最新の研究成果などが発表されたが、その中で講演「生物に与える影響」を述べたのは、極めて興味深い。D・ラッキー(米國ミネソタ大学)は「放射線は、無脊椎動物を環境レベルの10%以下の放射線下に置くことにより、放射線欠乏症の影響を調べたところ、成長速度、神経筋の発達、神経の鋭敏性、生殖機能、平均寿命が低下し、不妊、感染、新生児死亡、呼吸器疾患、循環器疾患などがみられる」と述べ、低線量放射線は寿命を延ばすという「ホルミシス効果」として、「我々は電離放射線が不足している。補足した方がよい」と述べた。

また「少しの放射線は健康に有益」ではなぜか、講演したM・ポリコフ(米國原子力規制委員会医学顧問・カリフォルニア大学)は「最近になって低レベル放射線に被曝した人々の死亡率が減少している」と述べ、放射線ががんの発生率を減少させているという有益な健康影響が観察されていることを、日米合同原発放射線研究所の研究報告、アメリカ原子力造船従業員の調査といった実例を挙げて説明するとともに、「低レベルのバックグラウンド放射線が年あたり0.1〜0.2 Gy(グレイ)から1.0 Gyへと十倍増加した際、放射線誘発されたDNA変化は増加し、日々起こる自然発生二本鎖切断と放射線誘発二本鎖切断の比率は千対一から百対一へと増加する。しかしこの高バックグラウンド放射線は、同時に酸化防止や酵素修復、永続するDNA損傷のアポトーシスや免疫学的な除去といったDNA損傷の抑制システムを二〇%活性化させる」ため、一日一細胞あたり平均約一個発生する突然変異が、約一〇・八個まで減少。結果として寿命の延長に繋がるとして、「放射線の健康影響」として、「放射線の健康影響が、放射線誘発された比較的小量のDNA損傷と、直線的な比例関係で常にネガティブである訳ではない。これら

の健康影響は、恒常的なDNA損傷抑制システムを含む予防的かつ修復を行う細胞機能

の、低線量と高線量に対して二つの側面を持つ線量応答によって決定されることとした。

表明しており、温室効果ガスの排出規制を実施することを約束している。しかし政府は炭坑業の保護を約束してお

り、長期エネルギー計画策定の中で協議中。二〇〇一年四月からの気候変動税(企業エネルギー税)の実施や二〇〇一年までに再生可能エネルギーを電力供給の中で一〇%まで引き上げるなどが提案されている。放射性廃棄物の地下研究施設計画は前政権の環境省によって拒否されたが、現政権は前向きな動きが期待される。この現状が報告された。

第9回日英原子力産業会談

英国側、現状を紹介 「原子力の復活」を展望

日英の原子力産業会議は八日、第九回日英原子力産業会談(「写真」を東京・新橋の両国ホテルで開催)した。両国の需給計画の中で原子力がいかに復活することを見ている。原産の高経年化対策、放射性廃棄物管理などの問題をテーマに、日本側から飯田孝三原

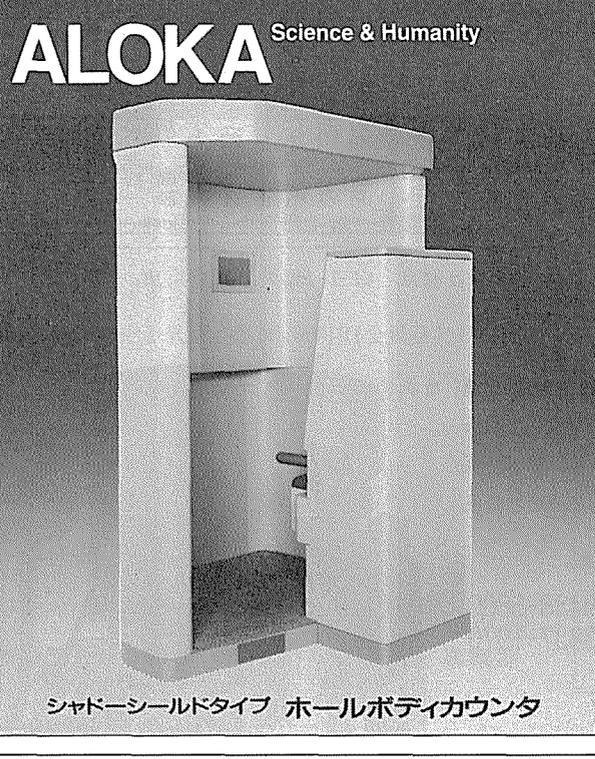
の現状が紹介された。同国では現在原発建設計画はないが、原子力から撤退するわけではなく、長期的なエネルギー供給計画の中で原子力がいかに復活することを見ている。原産の高経年化対策、放射性廃棄物管理などの問題をテーマに、日本側から飯田孝三原

の現状が紹介された。同国では現在原発建設計画はないが、原子力から撤退するわけではなく、長期的なエネルギー供給計画の中で原子力がいかに復活することを見ている。原産の高経年化対策、放射性廃棄物管理などの問題をテーマに、日本側から飯田孝三原

の現状が紹介された。同国では現在原発建設計画はないが、原子力から撤退するわけではなく、長期的なエネルギー供給計画の中で原子力がいかに復活することを見ている。原産の高経年化対策、放射性廃棄物管理などの問題をテーマに、日本側から飯田孝三原

の現状が紹介された。同国では現在原発建設計画はないが、原子力から撤退するわけではなく、長期的なエネルギー供給計画の中で原子力がいかに復活することを見ている。原産の高経年化対策、放射性廃棄物管理などの問題をテーマに、日本側から飯田孝三原

の現状が紹介された。同国では現在原発建設計画はないが、原子力から撤退するわけではなく、長期的なエネルギー供給計画の中で原子力がいかに復活することを見ている。原産の高経年化対策、放射性廃棄物管理などの問題をテーマに、日本側から飯田孝三原



ALOKA Science & Humanity

シャドーシールドタイプ ホールボディカウンタ

放射線管理区域の個人被ばく管理 及び入・退域者の管理に

- モニタリングカー
- ゲートモニタ・体表面モニタ
- モニタリングポスト
- ランドリーモニタ
- 環境試料測定装置
- ダスト・ガス・エア・水モニタ
- 保健用測定装置
- 各種サーベイメータ
- 各種放射線測定装置

● 上記以外のモニタリングシステム、放射線測定装置も取扱っております。詳細はお問い合わせください。

アロカ株式会社

本社 〒181-8622 東京都三鷹市牟礼6丁目22番1号
第二営業部 放射線機器課 (0422) 45-5131
ホームページアドレス [URL http://www.aloka.co.jp](http://www.aloka.co.jp)

札幌(011)722-2205 仙台(022)262-7181 水戸(029)255-1811 名古屋(052)805-2660 大阪(06)6344-5391 広島(082)292-0019 高松(087)866-6012 福岡(092)633-3131 熊本(096)356-9201

国内プルサーマルを支持

カナダ政府

「安全性に問題なし」 核不拡散の勧告文書に回答

カナダ政府は十九日、MOX燃料を国内の商業用CANDU炉で利用するオプションは国際的に適した方法であり、技術的にも安全面でも何ら問題はないとする政府見解を議会に発表した。

これは昨年十二月、議会の外務・貿易常任委員会(SCFFAIT)が「来世紀におけるカナダの核不拡散と軍備管理および軍縮政策のあり方」について勧告文書を出したのに対し、政府としての受け止め方をまとめた文書の中で示されたもの。SCFFAITが勧告した十五項目それぞれに政府側の回答を記すという形式になっている。

余剰核物質を核不拡散の見地から処分するにはどうすべきかという部分で、SCFFAITは「MOX燃料を商業炉

で燃焼するオプションの実現可能性はまったくない」との判断を下し、政府にはこのような考え方を排除するよう勧告していた。しかし、政府は「この勧告を支持する」とは出来ない」と断言。SCFFAITの報告書は核兵器の削減と最終的な廃絶に貢献するため、その価値や政治的な合法性を減じていくよう求めているが、CANDU炉でのMOX燃料の利用は国際的にも実現可能と認められたオプションであり、兵器用プルトニウムの処分にも価値ある貢献が可能だ。核兵器の解体を推進するにあたってカナダ政府がこの方法に原則的に同意していることを示すのは、SCFFAIT報告で提示された目標に対する政府としての責任ある立場を反映した

ものだとの見解を示した。政府はまた、米国とロシアで過剰とされた兵器用プルトニウムの拡散リスクを減じる方法として、CANDU炉でのMOX燃料を否定するに足る根拠は少ないと考えていることを明らかにした。実際問題としてカナダの原子炉でMOX燃料を使うとなると、環境アセスメント法や原子力管理法など連邦政府や州の規制上の条項をすべてクリアする必要があることも政府は認められている。

約三分の兵器用プルトニウムを削減する目標を達成するために、ウラン酸化物と混ぜた燃料体をCANDU炉仕様に製造し、燃焼させるなど、技術的な問題についてはすでにカナダ、米国、ロシアの専門家に よって共同審査が行われたとしている。その結果、カナダ

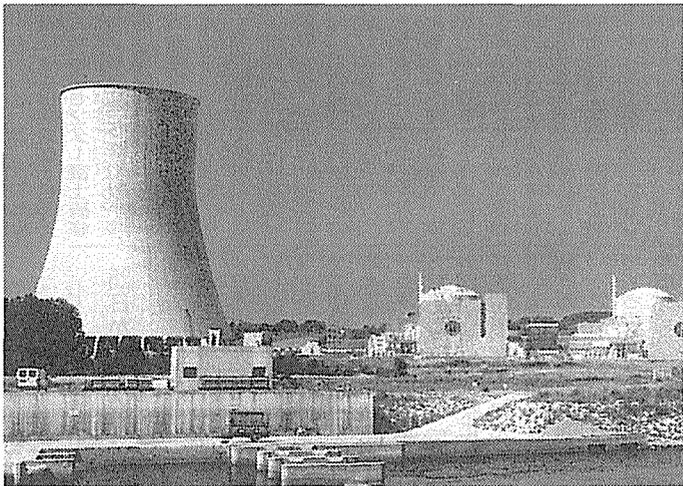
政府は「西欧で二十一年間に渡って蓄積された、商業用原子炉の使用済み燃料を原料とするMOX燃料についての実証実験や技術、国内外で培われた専門的知見に基づき、この

二〇〇〇年問題をクリア

仏電力 最新型のシボール2で

十九日付けの報道によるとフランス電力公社(EDF)はこのほど、「三月にシボール2号機(五百五十万キロワット、PWR)を使用する二〇〇〇年問題に対する模擬実験を実施し、良好な結果を得た」と発表した。

シボール2号機はEDFの次世代型・五百五十万キロワット級PWRであるN4シリーズの中で、



フランスで現在建設中の原発として最後になるシボール発電所サイト

も唯一初臨界前の原子炉であることから、完全にコンピュータ化した最新の管理システムを導入するなど最もデジタル化の進んだ機種であるN4シリーズの二〇〇〇年問題への対応を試験するに最適なと選択された。五日間の試験期間中、同発電所のすべての情報システムと炉の安全機能に関して九九年大晦日から二〇〇〇年元旦への移行を含め、三種類の日変更が模擬的に実施された。試験後、発電所は正しい日付に戻された。

EDFは今後七月までに解決策の試験と確認を完了する予定だが、必要な措置の八割はすでに実施済みであることを強調している。

BNFLの民間への売却を検討

英国

二十一日に伝えられたところによると、英国のS・バイヤース通産相はこのほど、今年六月にも英原子燃料会社(BNFL)の民間への売却について政府としての見解を発表する予定であることを明らかにした。

同相は、この考えはコンサルティング会社がまとめたBNFLの将来性に関する報告書を審査した結果、出されたものだと言及し、今後の具体的な検討は六月十日から十三日の欧州連合(EU)の欧州議会選挙後になる予定。

同氏は一九九八年、途上国から初の職員として国際原子力機関(IAEA)に勤務。原子力発電、炉工学課長などを歴任しつつ途上国における研究炉利用の普及に力を尽くしたほか、同事業に十二年間籍を置く。七二年から九〇年までパキスタン原子力委員長として原子力平和利用の推進に貢献した。

韓国電力の張社長が辞任

韓国電力(KEPSCO)の張榮植社長が二十六日付けで辞任した。後任人事については金大統領が一月以内を自ら決定する模様。

張氏の突然の辞任理由については、管理政策に問題があったほか、公式発表前の政府見解をメディアに漏らした責任を取ったとも伝えられている。

活動がカバールできることを強調したほか、このようにハードウェアを適正基準に高めるためにEDFが投入した費用は六億ドル(百二十億円)に及んだことを明らかにした。同計画の最終段階として、EDFは今後七月までに解決策の試験と確認を完了する予定だが、必要な措置の八割はすでに実施済みであることを強調している。

カーン前原子力委員長が死去

パキスタン

パキスタン原子力委員会の前委員長であるムニール・A・カーン博士が二十四日に死去した。

同氏は一九五八年、途上国から初の職員として国際原子力機関(IAEA)に勤務。原子力発電、炉工学課長などを歴任しつつ途上国における研究炉利用の普及に力を尽くしたほか、同事業に十二年間籍を置く。七二年から九〇年までパキスタン原子力委員長として原子力平和利用の推進に貢献した。

旧型炉の運転継続へ

スロバキア

閉鎖は二〇〇〇年以降

二十二日付けの報道によると、スロバキア政府はこのほど、来年に予定していたボフニチエ原子力発電所1、2号機(各四十三万キロワット、第一世代VVER)の閉鎖を延期し、これらの今後の運転年数は原子力規制当局の判断に委ねることを閣議決定した。

これらの二基は安全性不安のある旧式の旧型原子炉であることから、スロバキアの前政権は九四年当時、建設中だったモホフチエ原子力発電所の1、2号機(各四十四万キロワット、第一世代VVER)が本格的な運転を始める一〇

認可の譲渡を承認

米規制委 TMI-1の売買取引で

米原子力規制委員会(NRC)は十二日、ペンシルバニア州のスリーマイルアイランド原子力発電所1号機(八十七万二千キロワット、PWR)の運転認可をアマージョン社に譲渡することを承認した。アマージョン社がTMI-1発電所の所有権を保有するGP U社らとの間で同一号機の売

米規制委 TMI-1の売買取引で

認可の譲渡を承認

買に関する合意文書に調印したのは半年程前のこと。規制上の手続きがこれで完了したわけではなく、同社は今後、ペンシルバニア、ニューヨーク、ニュージャージー、ニューヨークの三州の公益事業委員会および国税庁(IRS)から承認を受けなければならない。また、アマージョン社が英

原産 平成11年度 放射線取扱主任者講習会 開催のご案内

最新法令対応! 受験に最適!!

第2種 講習会・開催要項

期日:平成11年6月7日(月)~11日(金)

会場:原産・会議室(港区新橋)

参加費:50,400円(会員外58,800円)(税込) (但し、テキスト(「密封放射線源の取扱技術」)、法令集、問題集を含む、昼食付)

*乞、ご一報/案内状送付します。

＜プログラム＞		9:00	12:30	13:30	17:00
6/7 (月)	物理学(高エネ加速器研究機構・川上宏金氏)	昼食	物理学(川上氏)		
8 (火)	法令(日本メジフィジックス協・近藤氏)		法令(近藤氏)		
9 (水)	生物学(放医研・古澤佳也氏)		化学(東京都立大・片田元己氏)		
10 (木)	測定技術(原研・野村俊文氏)		測定技術(野村氏)		
11 (金)	管理技術(原研・鈴木 隆氏)		管理技術(鈴木氏)		

三菱重工 雑固体廃棄物減容に成功

金属類を高温処理、容量が13%に

三菱重工は23日、原子力発電所から排出される放射雑固体廃棄物を大幅に減容できる溶融システムを開発したと発表した。廃棄物のうち焼却処理できない金属類と保温材等の非金属を別々に高温で溶融し、冷却して得られた溶融固化体を埋設処分に適したドラム缶に収納するシステムで、廃棄物の容量を約一三〇にまで減容できるとい

現在、焼却処理できない放射雑固体廃棄物は、固体廃棄物貯蔵庫などにそのまま保管されている。このため累積貯蔵量が年々増加し、減容化を図る必要があった。また処理した廃棄物の埋設施設の建設も計画されていることなどから、高減容率が達成でき

経済性にも優れた廃棄物の処理技術が求められていた。今回開発した「溶融システム」は、これらニーズに対応したもので、埋設に適した安定した溶融固化体を作れるほか総経費が抑制できる優れたシステムとして期待される。

ドラム缶に収納された放射雑固体廃棄物は従来、溶融炉に投入する前に同廃棄物を切断する必要があるが、同システムでは溶融炉内の寸法をドラムの寸法とほぼ同一にすることで、廃棄物を切断することなく炉内投入が可能となり、作業員の負担を大幅に軽減した。

同システムは、廃棄物を金属類は千五百度C、非金属は千三百度Cの溶融温度でそれぞれ別々に溶融炉に自動投入

冷却固化された溶融固化体は下部が金属、上部が非金属の二層構造となり、ドラム缶に収納してモルタルを充填し廃棄体にする仕組み。廃棄物の容量を約一三〇にまで減容できる。また溶融処理に伴い発生した排ガスはセラミックフィルターなどで処理し、放射能濃度を環境に影響しないレベルまで除去した後、大気へ放出する。非金属類の溶融物は耐火材を浸食し寿命を短くするため、金属容器内で別に溶融することで長寿命化を図ったほか、金属を単独に溶融することでインゴットが作製できることから将来のスクラップリサイクルなどへの活用が可能に

日立と日立メディコ 高解像度3次元X線撮影技術を共同開発

日立製作所と日立メディコはこのほど、従来難しいとされてきた人体の縦軸方向の連続性を観察することができる

高解像度の三次元X線撮影技術を共同開発した。骨や心臓の像と重なる肺の病変や微細な骨の損傷の精密診断が可能になり、肺がんの早期診断や整形外科での精密診断に役立つものと期待される。

同技術は、患部全体に円錐状のX線ビームを照射して回転撮影を行い、計算機処理により一億三千万画素からなる三次元像を生成する仕組みで、一辺〇・四ミリの画素という世界最高級の解像度を実現した。被曝量は従来の三五〇程度に低減できるという。

患部を薄く輪切りにした断面像を重ねて立体像を作る現在のX線CT像において、断面内とその直交方向で同等の解像度を得ることは撮影時間やX線被曝量の増加を伴うことから事実上困難だった。このため、連続的な人体の縦方

敦賀で国際エネルギーフォーラム

5月13日、「もんじゅ」の展望も

サイクル機構(JNC)は、新機軸を記念して五月十三日、十四日の両日、「第一回敦賀国際エネルギーフォーラム—二十一世紀のエネルギーと環境」を福井県敦賀市

の若狭湾エネルギー研究センターで開催する。「地球規模でのエネルギー安定確保と環境との調和および原子力の必要性」をテーマとして講演や討論を行うとともに、同機構

江藤記念賞に吉澤氏

放射線影響協会はこのほど、九八年度の「江藤記念賞」に東大名教授の吉澤康雄氏、「御園生賞」に金井達明氏(放射線重粒子治療センター・ヒーム測定開発室長)と宮地幸久氏(東邦大医学部助産師)の二名を決定した。これ

らの賞は、放射線影響研究等の分野で優れた研究成果をあげた研究者などを顕彰し、同分野の発展に寄与しようというもので、「江藤記念賞」は故江藤秀雄氏(元放射線科学研究所長、元原研理事)の功績を記念し遺族からの浄財を基

の敦賀地区における核燃料開発事業についての理解を得ていこうというもの。

同フォーラムは、①二十一世紀の世界のエネルギー事情②エネルギーと環境③原子力開発世界の現状と展望④「もんじゅ」の現状と展望⑤「三セクション」において講演とパネル討論が行われるほか、初日の十三日には、「二十一世紀のエネルギー確保における日本の役割と原子力」と題した藤家洋一(原子力委員長代理)による基調講演、西澤潤一(前東北大総長)による特別講演「研究開発と実用化の道」の二つを予定。

また十四日には、「地元との共生について」と題したパネル討論が行われる。国内をはじめイギリス、アメリカ、ドイツ、スウェーデン、韓国、フランス、ロシア等から講演者、パネリストとしての参加が見込まれている。

問合せは、サイクル機構・国際フォーラム事務局(電話0770-391915)まで。

日本原子力産業会議は六月三日、第十四回(一九九八年)「放射線利用研究会(田畑米穂会長)」「報告会を東京都港区新橋の原産会議室で開催する。今回のテーマは「放射線利用の広がり—実用化への新展開」。

同報告会ではアイソトープ利用、医学利用、照射利用の三グループに分かれ活動してきた一年間の研究成果の報告(栄一氏・浜松ホトニクス)を

来月11日に「第2次レポート」で報告会

JNCが高レベルでサイクル機構(JNC)は五月十一日、二〇〇〇年までに取りまとめることになっている、高レベル放射線廃棄物の地層処分研究開発の「第二次取りまとめ」の現状と今後についての報告会を、東京・有楽町のよみうりホールで開催する。

当日は、鈴木篤之東大教授らによる講演のほか、徳山明

通産省が前年度原発運転状況を発表

稼働率が向上

通産省資源エネルギー庁は五日、法律または通達に基づき同庁に報告された九八年の二二日から二十五日の四日間、第十四回「原子力国際研修講座」を山梨県富士吉田市の人材開発センター富士研修所で開催することを決めた。参加者の募集を行っている。

同講座は、国際化の度合いを高めている原子力活動に関する国際的感覚を持ち、主体的・能動的に行動できる人材を養成することが目的。英語を用いた発表、討論などの講座も組まれている。

参加費は一人二十二万円(食事・宿泊費・税込)。定員三十名。対象はTOEFL五百点または英検二級程度の英語力のある者。応募締切りは五月十二日。

問い合わせは原産・国際協力センター(電話03-35508179)まで。

25日から第2次SPミッション派遣

日本原子力産業会議は二十五日、第二次南太平洋諸国フォーラム(SPPF)ミッション(団長・蓮見洗一中部電力副社長)をパラオ共和国とミクロネシア連邦に派遣した。五月二日まで滞在し、地域経済開発、運輸、観光などについての相互協力について協議する。同ミッションのメンバーは八名。電力、外務省の担当のほか特別顧問として遠藤哲也元ニュージーランド大使が参加する。

6月3日に報告会

「実用化への新展開」テーマ

性(辻井博彦氏、放医研)、「ポストロン放出核種による新しい応用計測技術—生体内の活動状況を診る」(田中栄一氏・浜松ホトニクス)を七月三十一日。

なお、参加費の払戻しはしないので、申し込み者が都合の悪い場合は、代理人の出席をお願いしている。

申込み、問合せは原産・事業部(電話03-35508179)まで。

6月に「原子力国際研修講座」

原産が参加者募集

日本原子力産業会議は六月十一日から七月二日まで、茨城県東海村の同センターで実施する「第二十二回放射線廃棄物管理講座」の研修生を募集している。

放射線、保健物理および化学に関する予備知識を持つ人が対象で、原子力分野について多少の知識や経験があり、現在または将来、放射線廃棄物処理に関する業務に従事し、それぞれの所属団体から推薦、派遣されることが原則。募集人員は二十四名。授業料(消費税込)は八万五千円。申込み締切りは五月二十一日(締切厳守)。問合せ、申込みは同センター(電話029-1282156)まで。

予定している。

参加費(消費税込み、予稿集代含む)は、同研究会会費無料、会費外一万五百円、学生三千五百円。申込み締切りは五月三十一日。

本

放射線廃棄物管理講座で研修生募集

原研

日本原子力研究所国際原子力総合技術センターは六月十一日から七月二日まで、茨城県東海村の同センターで実

6月に「原子力国際研修講座」

原産が参加者募集

日本原子力産業会議は六月

25日から第2次SPミッション派遣

原産

日本原子力産業会議は二十

やさしく、
厳しく、
メンテナンス。

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。

原子力発電所、原子燃料サイクル施設
ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に
放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理
施設の保守・補修業務をはじめ
質の高いトータルメンテナンスを提供しています。

アトックスはこれからも、人と地球を見つめ
安全・清潔・便利さを追求し続けます。

Be Clean
人と地球のために

株式会社 アトックス

本 社 / 〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL. (03)5540-7950 FAX. (03)5541-2801
http://www.atox.co.jp

技術開発センター / 〒277-0861 千葉県柏市高田1408
TEL. (0471)45-3330 FAX. (0471)45-3649